

証券コード

5020

JXホールディングス

2013みずほインベストメントコンファレンス東京 資料

2013年2月



みらい
エネルギー・資源・素材のXを。

JXホールディングス株式会社



JXホールディングス

石油精製販売

JX日鉱日石エネルギー

国内燃料油 販売シェア



約36%^{*1}
(国内1位)

パラキシン（石油化学品）供給能力

262万トン/年 (アジア1位)



石油開発

JX日鉱日石開発

原油・天然ガス 権益生産量

約13万バレル/日^{*2}

英国北海、米国メキシコ湾
中東、東南アジア など
世界各地で事業を展開



金属

JX日鉱日石金属

銅地金 生産能力

117万トン/年^{*3}

銅鉱山 鉱石権益生産量

約10万トン/年

電材加工 世界シェア1位の製品群



上場子会社

NIPPO
東邦チタニウム

共通機能会社

個別事業会社

*1 ガソリン、灯油、軽油、A重油

*2 原油換算(2011年1~12月平均)

*3 パンパシフィック・カッパー (PPC; JX日鉱日石金属66%出資) 61万トン/年とLS-ニッコー・カッパー (JX日鉱日石金属39.9%出資) 56万トン/年の合計値

中期経営計画の基本方針

企業価値の最大化



企業価値の
最大化

石油精製
販売事業
の劇的な
変革

高収益
部門への
経営資源
優先配分

石油精製販売事業の劇的な変革

国内最高の競争力を有する
製造・販売体制の構築



✓ 精製能力削減

➤ J X の精製能力削減計画

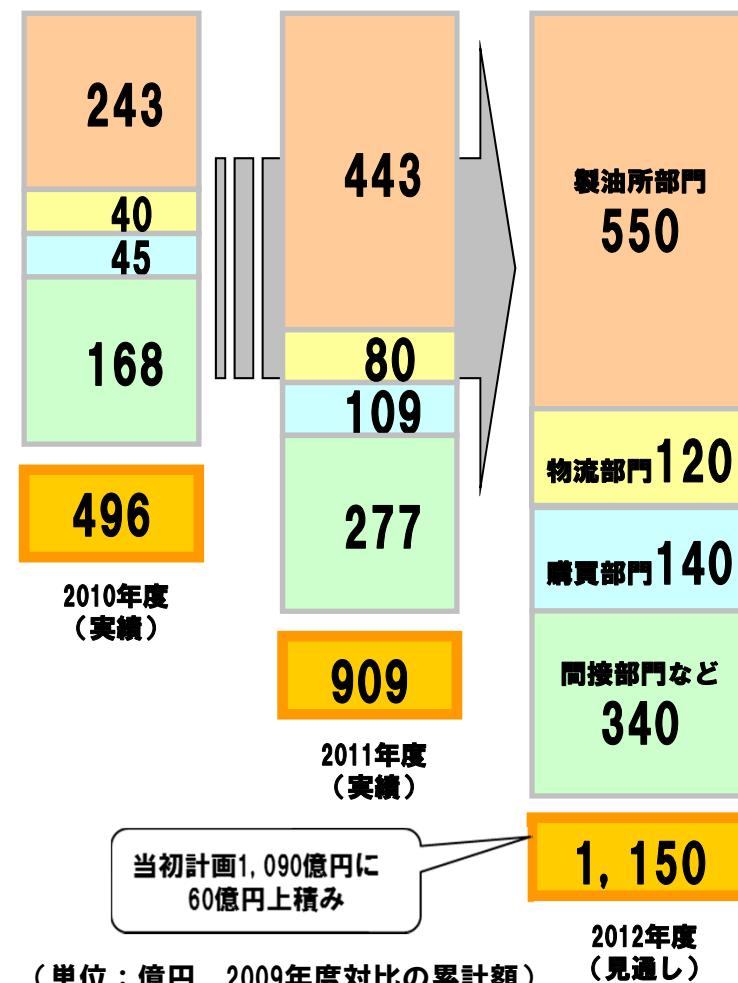
2008. 12 2014. 4
179 ⇒ 121 万BD

時期	削減能力	実行
STEP 1 2010年10月	▲40.0 万BD	<input checked="" type="checkbox"/>
STEP 2 2014年3月	▲18.0 万BD (室蘭石化工場化)	<input type="checkbox"/>

➤ 他社の精製能力削減計画

会社	時期	削減能力	実行
富士石油	2010年10月	▲5.2 万BD	<input checked="" type="checkbox"/>
昭和シェル石油	2011年9月	▲12.0 万BD	<input checked="" type="checkbox"/>
コスモ石油	2013年7月	▲14.0 万BD	<input type="checkbox"/>
出光興産	2014年3月	▲12.0 万BD	<input type="checkbox"/>
東燃ゼネラル石油	2014年3月まで	▲10.5 万BD	<input type="checkbox"/>

✓ 統合シナジー・製油所効率化



石油精製販売事業の劇的な事業変革

石油製品（ガソリン・灯油・軽油・ A重油）マージン推移



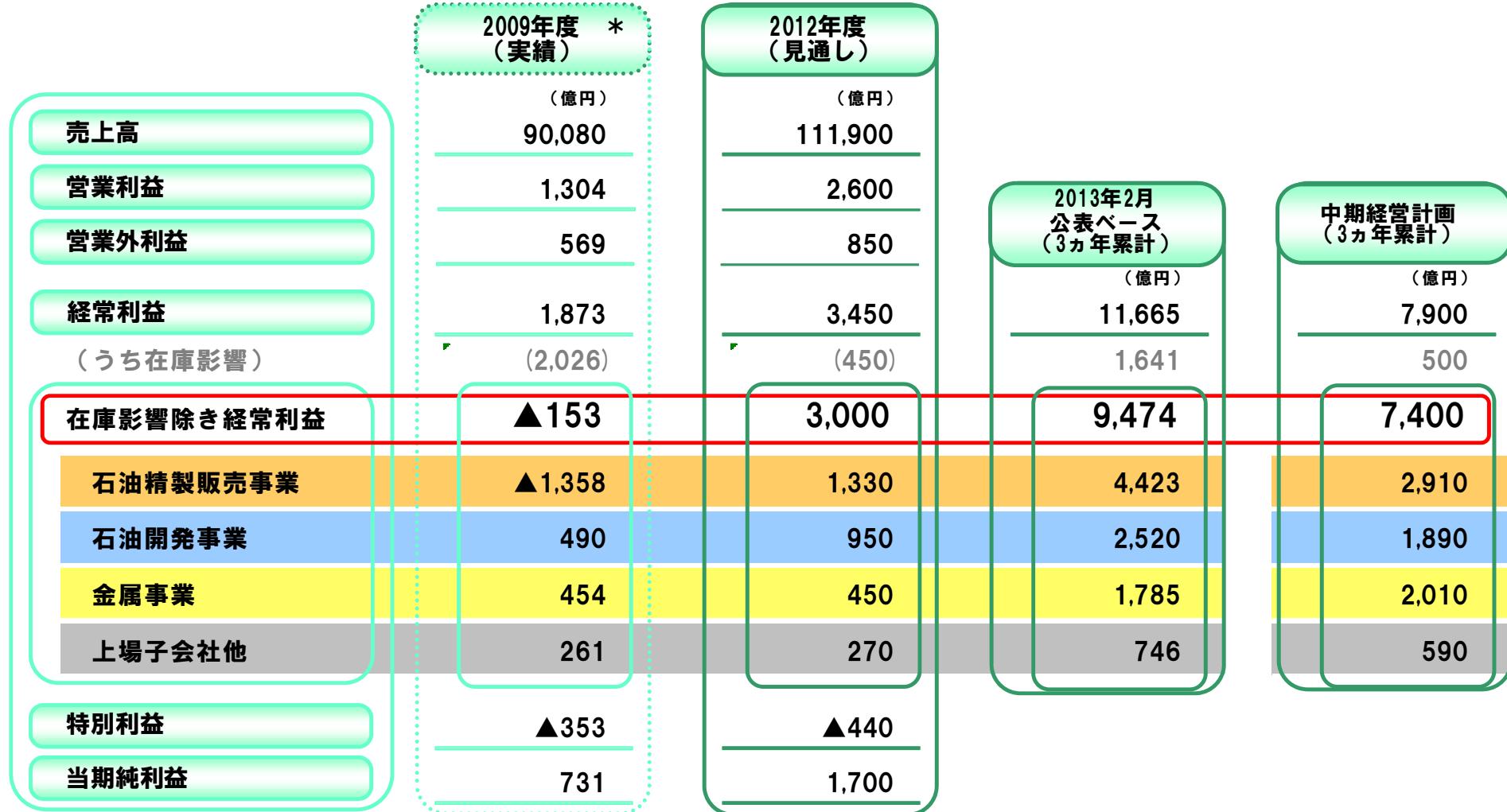
石油製品マージンは安定化



実質経常利益の見通し



経常利益は安定的に3,000億円レベルに



高収益部門への経営資源配分
設備投資・投融資計画

将来の成長に向けて減価償却を
上回る設備投資を実行



2013年2月 公表ベース (3ヵ年累計)	
	(億円)
石油精製販売	3,200
石油開発	2,200
金属	3,000
上場子会社他	700
設備投資・投融資計	9,100
減価償却費	5,800

〈成長戦略の主な内容〉

- ✓ アジア内需取り込みを中心とした海外事業強化（化学品・潤滑油・石炭）
- ✓ 国内物流・販売網の強化
- ✓ 新規事業の育成推進（新エネルギー）

- ✓ 中長期的な生産量の維持・拡大

- ✓ 自山鉱比率向上による、資源・製錬のバランスのとれた高収益事業体制構築
- ✓ 市場ニーズに応えた事業展開による収益力向上（電材加工・環境リサイクル）

石油精製販売事業

海外需要の取り込み
新規事業の育成推進



詳細はP47をご参照ください。

✓ パラキシレン

- 韓国SKグループと合弁で年産100万トンのパラキシレン製造会社を設立
(2012年6月)



✓ 石炭

- インドネシアで炭鉱保有会社の株式を取得
(2011年6月)
- エクストラータグループより、カナダにおける原料炭開発鉱区の権益を取得
(2012年3月)

詳細はP48をご参照ください。

✓ 潤滑油

- ドバイに潤滑油の販売会社を設立
(2011年7月)
- インドネシアで潤滑油製造工場が稼働開始
(2012年4月)
- 韓国SKグループとベースオイル 製造に係る共同事業を開始
(2012年10月)

✓ 燃料電池

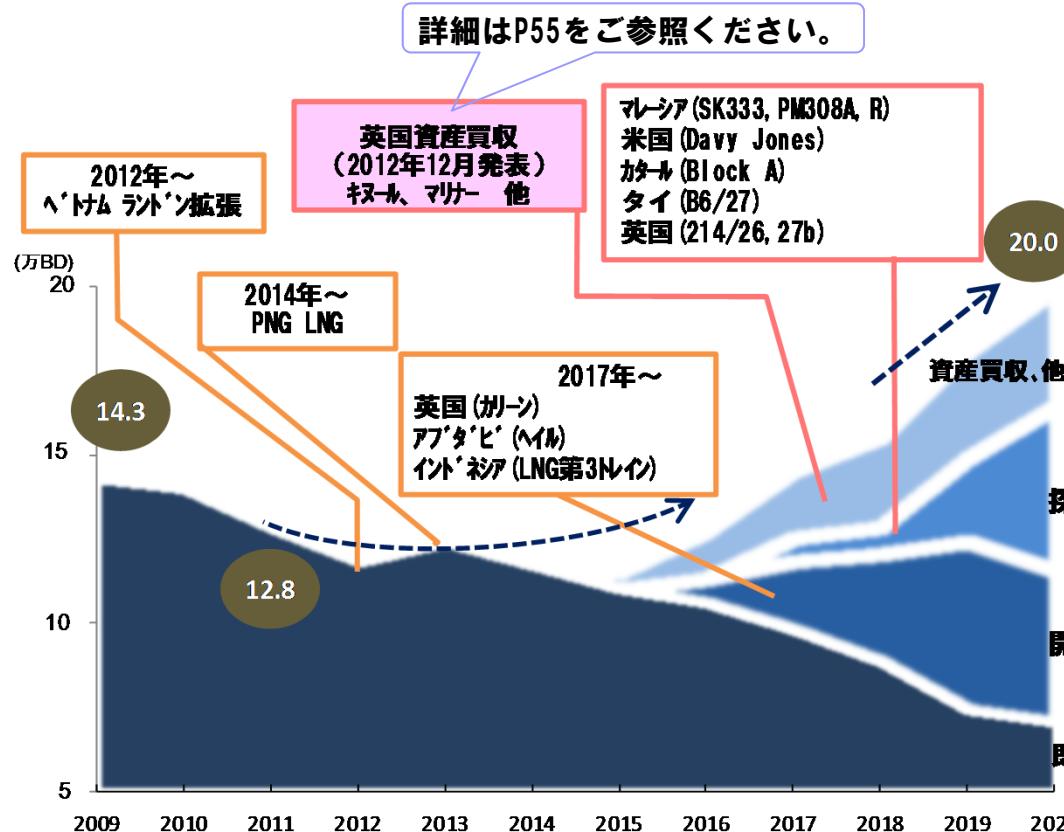
- コンパクトで発電効率の高い固体酸化物形(SOFC型)燃料電池の販売開始
(2011年10月)
- 震災後の新エネルギーに対する高い関心を背景に、販売台数増加

石油開発事業

探鉱段階からの参画により将来の生産量を拡大



生産量の計画



最近の成果

国名 (鉱区名)	種類	新規鉱区の取得	油・ガス見付層	広油・ガス層の確認	産出の確認	天然ガス	生産中油田の生利権更新
2011年1月 ベトナム (16-2)	ガス	●					
2011年2月 UAE (ペイル油田)	油	●					●
米国 (Davy Jones)	ガス			●			
ペトナム (05-1b)	油/ガス		●				
2011年3月 英国 (ガーン)	ガス			●			
2011年4月 オーストラリア (WA-290-P)	ガス	●					
ハ'フ'アニューキ'ニア (PPL219)	油		●				
2011年5月 カタール (Block A)	ガス	●					
オーストラリア (WA-191-P)	油		●				
2012年1月 マレーシア (深海Block R)	油	●					
2012年3月 米国 (Davy Jones)	ガス				●		
2012年9月 ミャンマー (M-11)	ガス	●					
2012年10月 オーストラリア (WA-435-P/WA-437-P)	ガス	●					
2012年10月 英国新規	油/ガス	●					

2012年1月 開発決定



■生産期間

2013～2040年（28年間）

■銅生産量

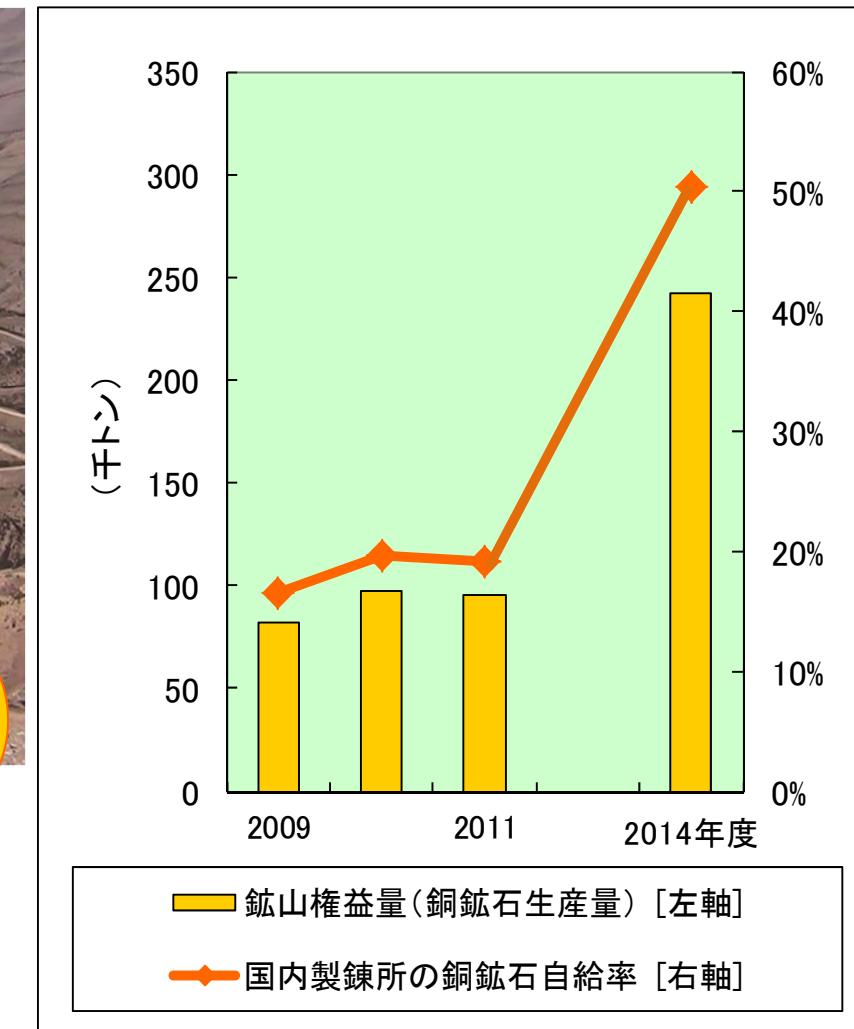
28年間合計： 355万トン

年産約18万トン（当初10年間）

■権益比率

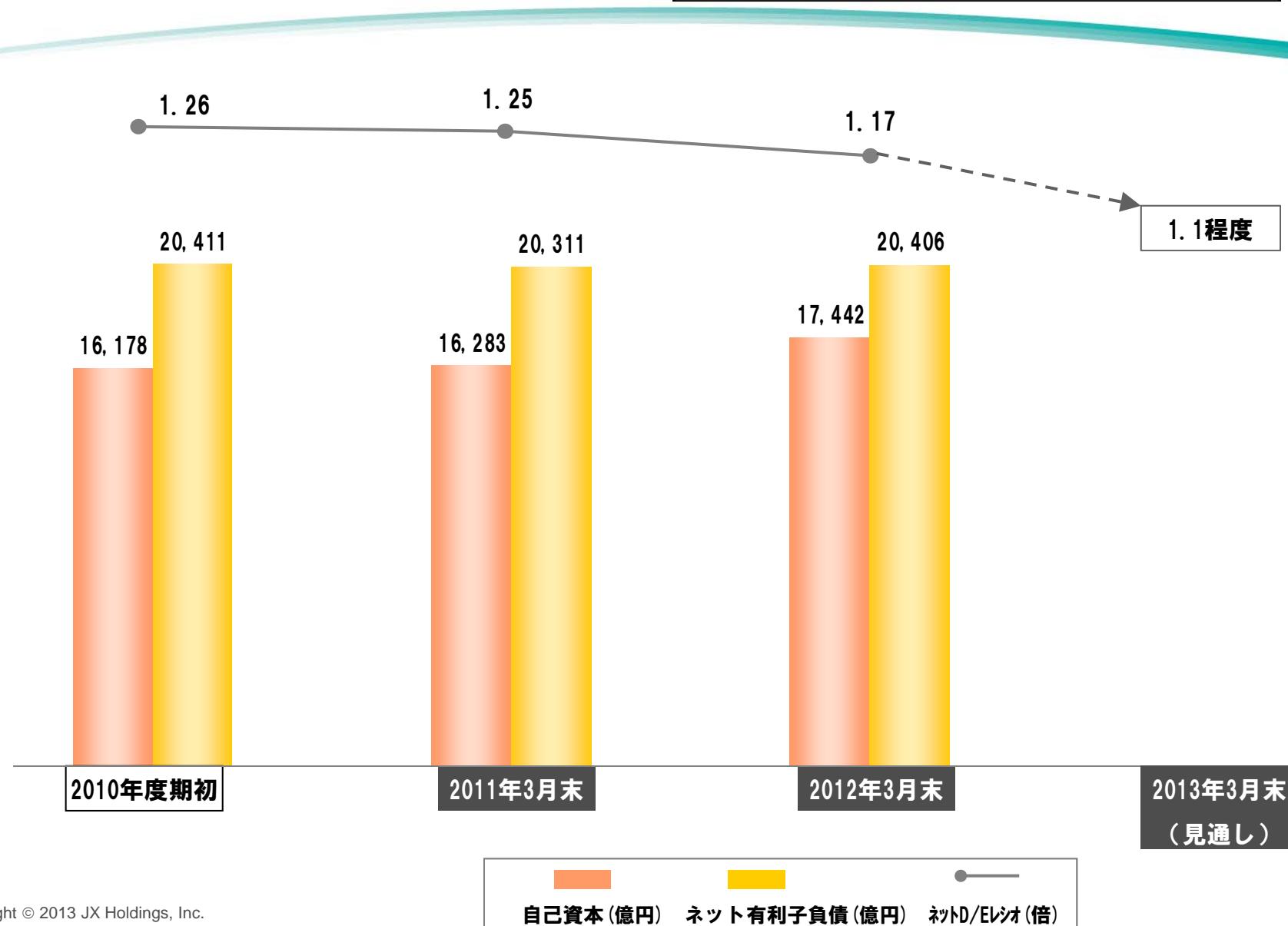
バンパシフィック・カッパー 75%
(JX日鉱日石金属66%、三井金属34%)

三井物産 25%



財務指標

成長投資と財務体質改善をバランス



配当政策

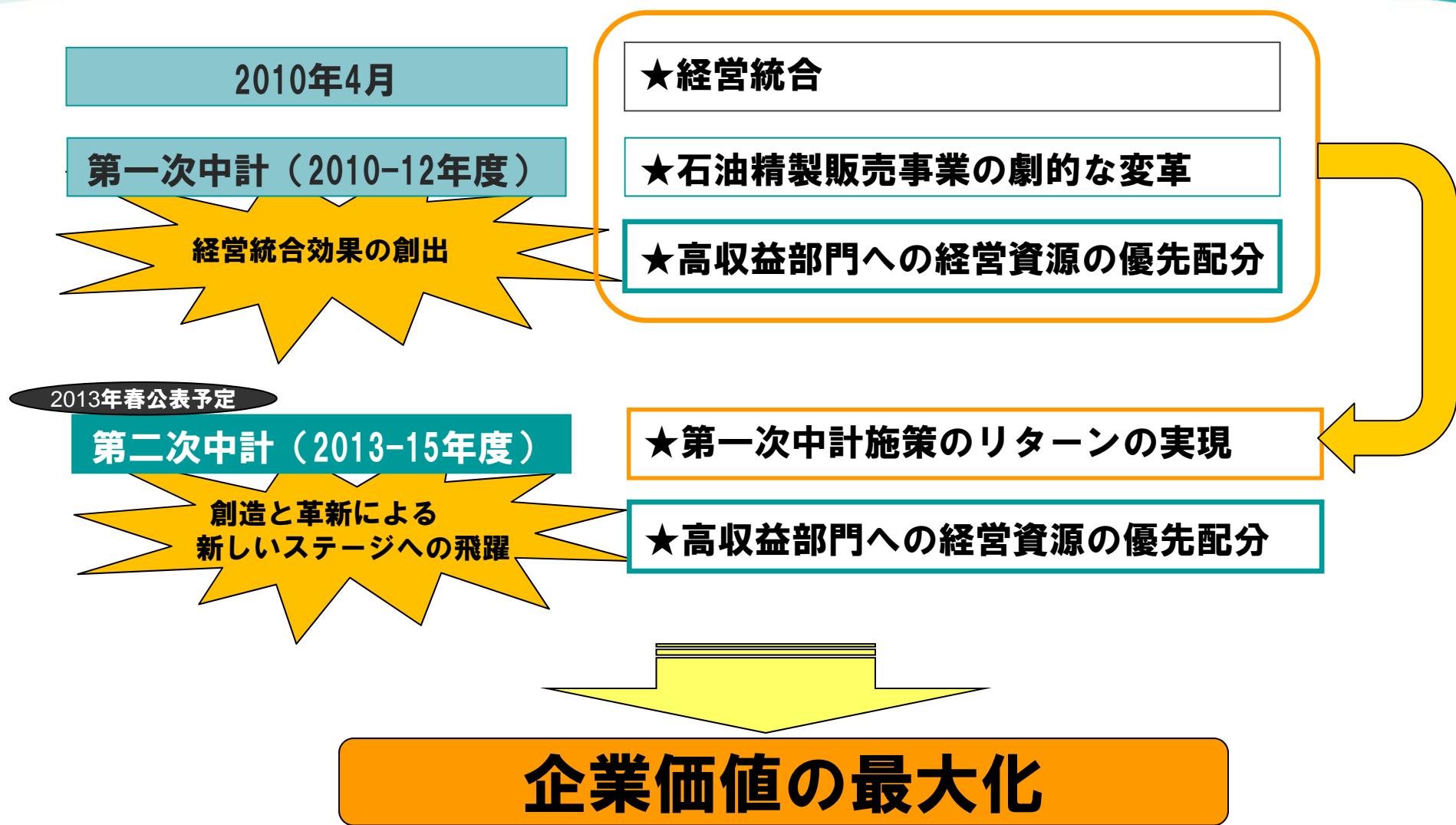
配当に関する基本方針

連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、
安定的な配当の継続に努めてゆく。

配当金

	中間	期末	年間
10年度	7.5円	8.0円	15.5円
11年度	8.0円	8.0円	16.0円
12年度	8.0円	8.0円 <small>予定</small>	16.0円 <small>予定</small>

第一次中計の総括と第二次中計に向けて





主なトピックス（2012年10月～）

J X H D

- 10月 「J X Report グループCSR報告2012」を発行
- 12月 第4回無担保社債を発行

J X エネルギー

- 10月 タイにおけるE N B 製造装置新設に関する共同事業化検討を開始
- 11月 L NGターミナル運営子会社を設立
- 11月 室蘭製油所の事業再構築を決定
- 11月 J X日鉱日石シッピング（株）とJ X日鉱日石タンカー（株）の合併に関する覚書を締結
- 11月 太陽電池シリコンウエハー事業からの撤退を決定
- 11月 ウルサンアロマティックス社においてパラキシレン製造装置の建設に着手
- 11月 東北電力（株）八戸火力発電所向け天然ガス売買契約を締結
- 11月 サービスステーション運営子会社（一光）と鈴与エネルギー（株）の事業統合を決定
- 12月 水島製油所B工場が高圧ガス保安法上の不備に関する行政処分を受理
- 1月 Dr. Driveリニューアル等、今後のサービスステーション戦略を発表

J X 開発

- 10月 オーストラリア北西大陸棚において探鉱鉱区権益を取得
- 10月 英国北海において新規探鉱鉱区を取得
- 12月 アブダビ石油（株）の新利権協定発効
- 12月 英国北海において油ガス田権益の買収に合意
- 12月 アラビア石油（株）が設立する子会社の株式譲受けに合意

J X 金属

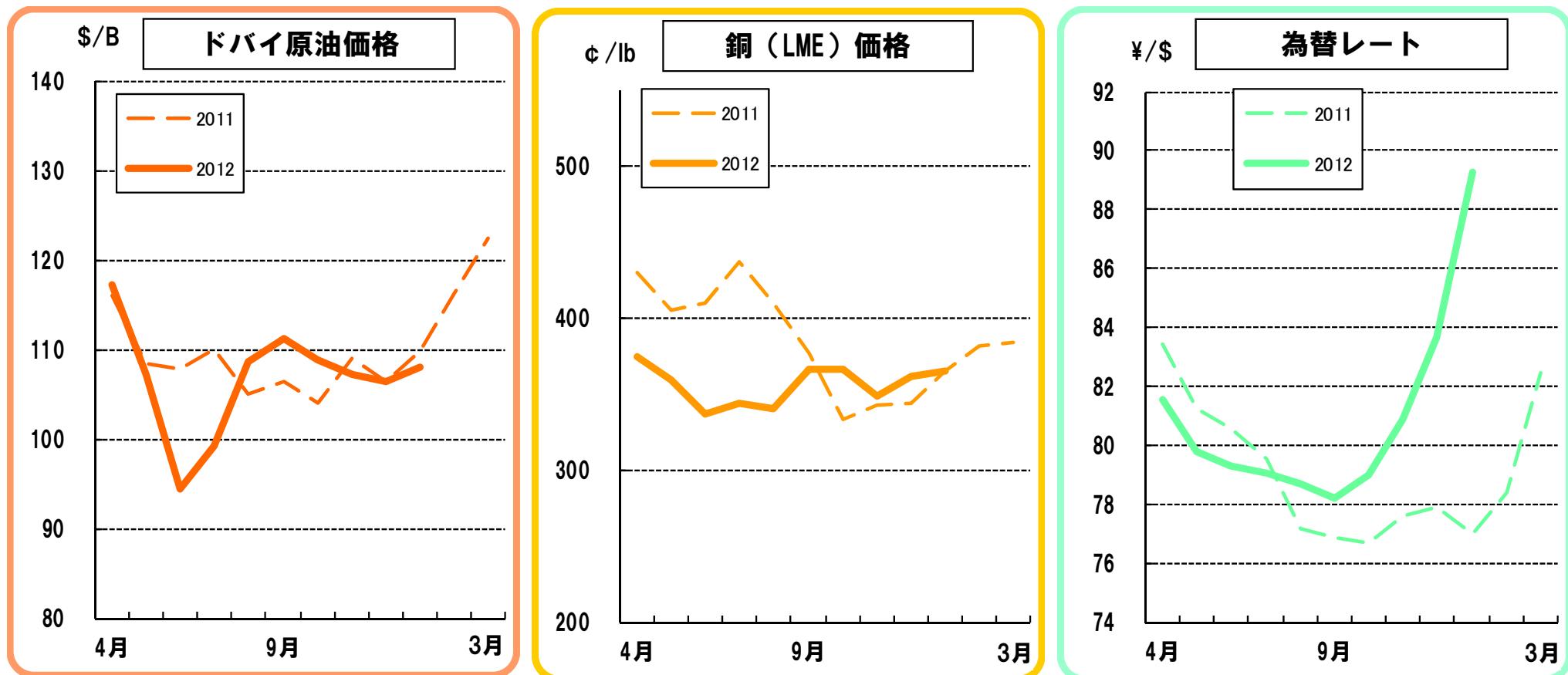
- 2月 カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトにおいて電気銅の生産を開始



2012年度 第3四半期決算 (2012年4月1日～2012年12月31日)

- ✓ 期中の原油価格下落に伴い、在庫評価損が発生
- ✓ 在庫影響を除いた実質経常利益は減益

事業環境





2012年度 第3四半期決算概要 (前年同期比)

* 3月から11月の平均（＝到着ベース）

原油代(トハウイ) (\$/B) *

銅 價 (¢/lb)

為替レート (¥/\$)

売上高

営業利益

営業外損益

経常利益

(うち在庫影響)

在庫影響除き経常利益

特別損益

当期純利益

**2011年度
第3四半期
(実績)**

108

暦年ベース

(420)

388

暦年ベース

(81)

79

(億円)

77,904

(億円)

2,345

(億円)

532

(億円)

2,877

(億円)

735

(億円)

2,142

(億円)

▲123

(億円)

1,588

**2012年度
第3四半期
(実績)**

109

暦年ベース

(361)

355

暦年ベース

(79)

80

(億円)

80,546

(億円)

1,350

(億円)

528

(億円)

1,878

(億円)

▲141

(億円)

2,019

(億円)

▲116

(億円)

919

差 異

+1

+0. 5%

暦年ベース

(▲59)

▲33

暦年ベース
▲14. 0%

▲8. 5%

暦年ベース

(▲2)

+1

暦年ベース
▲2. 5%

+1. 3%

(億円)

+2,642

+3. 4%

▲995

▲42. 4%

▲4

▲0. 8%

▲999

▲34. 7%

▲876

-

▲123

▲5. 7%

+7

-

▲669

▲42. 1%

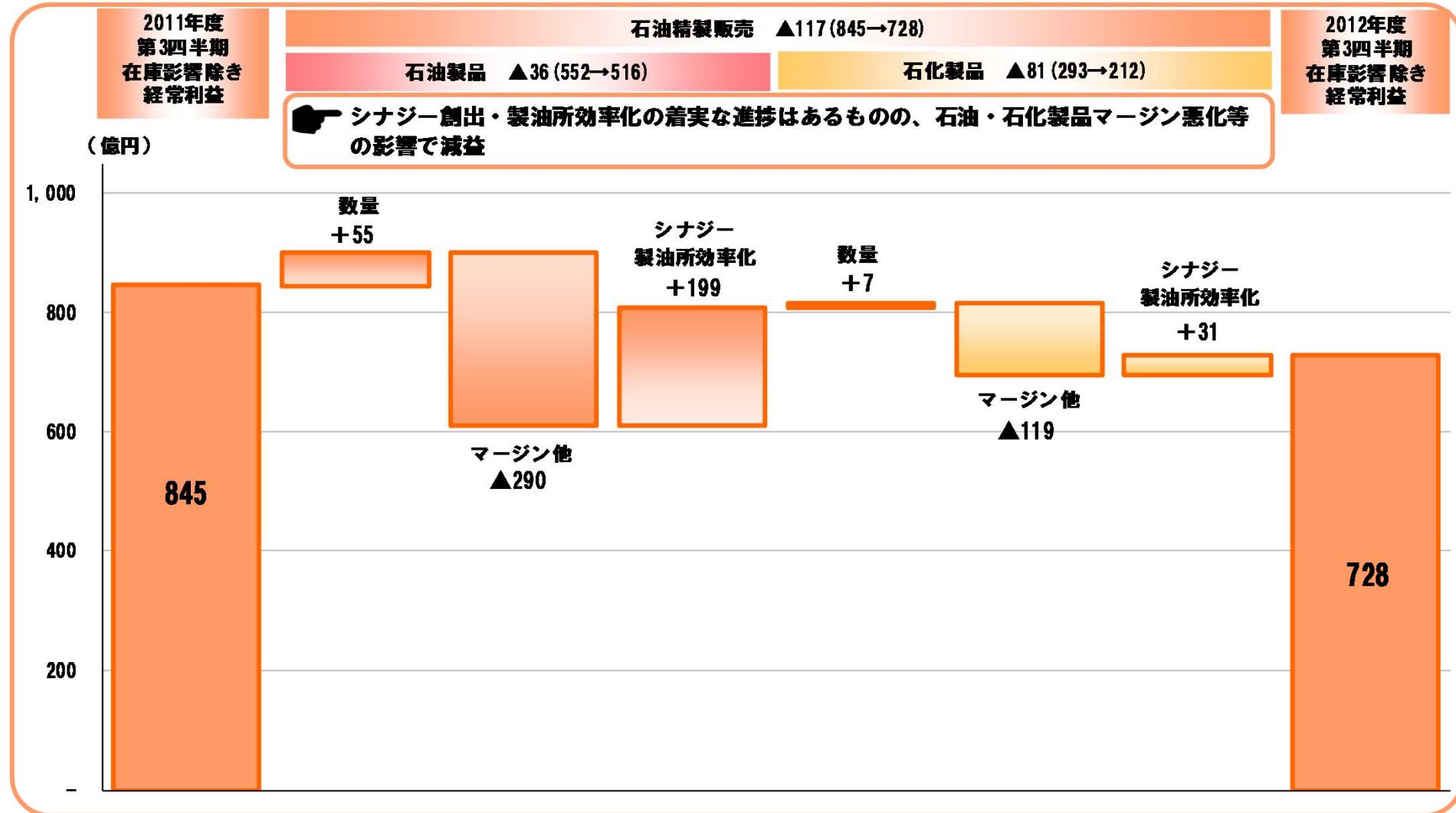


2012年度第3四半期 セグメント別経常利益 (前年同期比)

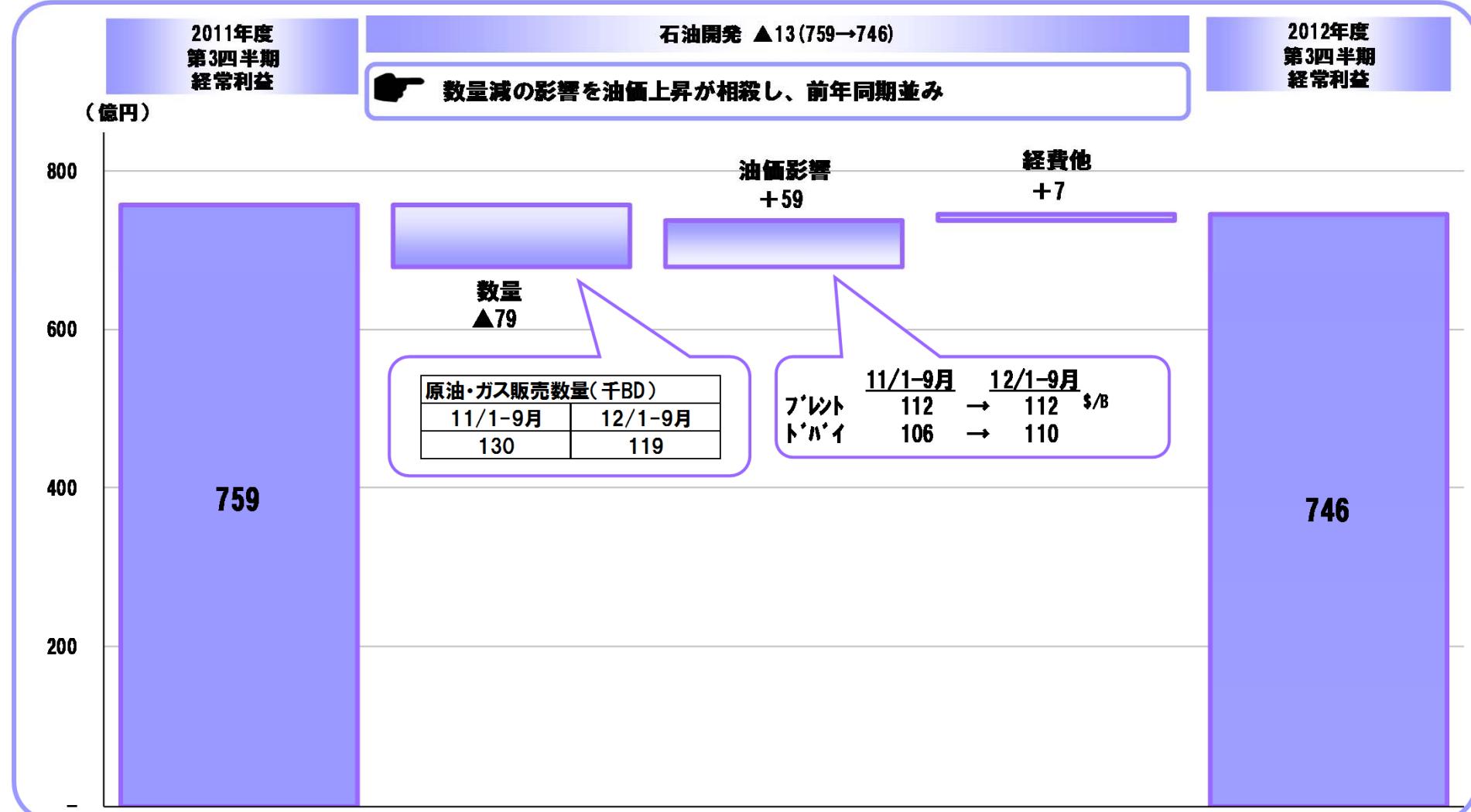
	2011年度 第3四半期 (実績)	2012年度 第3四半期 (実績)	差 異	
	(億円)	(億円)	(億円)	
石油精製販売事業	1,592	610	▲982	▲61.7%
(うち在庫影響)	(747)	(▲118)	(▲865)	-
在庫影響除き	845	728	▲117	▲13.8%
(うち石油製品)	(552)	(516)	(▲36)	▲6.5%
(うち石油化学製品)	(293)	(212)	(▲81)	▲27.6%
石油開発事業	759	746	▲13	▲1.7%
金属事業	394	325	▲69	▲17.5%
(うち在庫影響)	(▲12)	(▲23)	(▲11)	-
在庫影響除き	406	348	▲58	▲14.3%
上場子会社 * 他	132	197	+65	+49.2%
経常利益 計	2,877	1,878	▲999	▲34.7%
在庫影響除き	2,142	2,019	▲123	▲5.7%

* NIPPOおよび東邦チタニウム

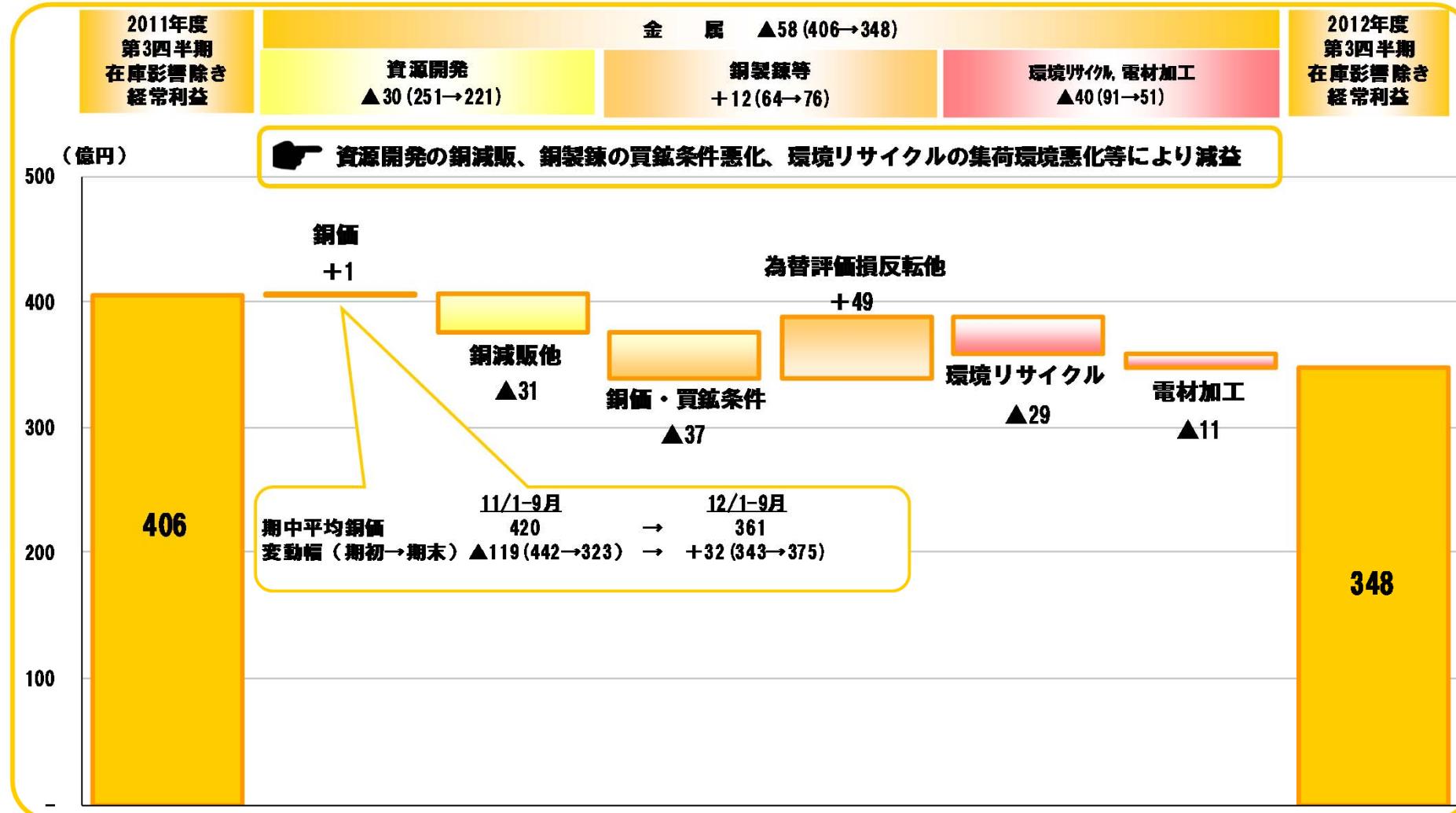
2012年度第3四半期 石油精製販売事業 経常利益増減 (前年同期比)



2012年度第3四半期 石油開発事業 経常利益増減 (前年同期比)



2012年度第3四半期 金属事業 経常利益増減 (前年同期比)



2012年度 第3四半期末 連結バランスシート

2012年度 第3四半期 連結キャッシュフロー



(連結バランスシート)

単位：億円

総資産：66,904

総資産：68,671

手元資金	2,420	有利子負債	22,826
その他資産	64,484	その他負債	23,631
少數株主持分	3,005	自己資本	17,442

手元資金	2,768	有利子負債	25,565
その他資産	65,903	その他負債	21,716
少數株主持分	3,442	自己資本	17,948

2012年3月末

2012年12月末

手元資金を除いた
ネット有利子負債は
2,390億円増加
(フリーキャッシュ
フローのマイナス
[1,858億円]、新規
連結・合併の影響等
により)

(連結キャッシュフロー)

2012年4～12月

単位：億円

経常利益	1,878
減価償却費	1,358
運転資金	▲632
法人税他	▲1,223
営業キャッシュフロー	1,381
投資キャッシュフロー	▲2,893
配当他	▲346
フリーキャッシュフロー	▲1,858

季節要因等（灯
油販売増、在庫
の積み上がり
等）により、運
転資金は増加

	2012年3月末	2012年12月末
自己資本比率	26.1%	26.1%
ネットD/Eレシオ	1.17	1.27

2012年4月～2013年3月では、季節要因の戻り、利益の積み上がり等
によってフリーキャッシュフローのマイナスは解消し、2013年3月末
のネットD/Eレシオは1.1倍程度になる見通し

2012年度決算見通し (2012年4月1日～2013年3月31日)

- ✓ 為替前提の円安見直し (+5円/ドル) によって、在庫評価益が発生。その結果、11月公表比増益
- ✓ 在庫影響を除いた実質経常利益は、11月公表と同水準
- ✓ 2013年1月以降の見通し前提是、原油価格110ドル/バレル、銅価360セント/ポンド、為替レート85円/ドル



2012年度 通期見通し 概要 (前回見通し比)

* 3月から2月の平均 (ニ到着ベース)

原油代 (ト'ハイ) (\$/B) *
銅 価 (¢/lb)
為替レート (¥/\$)
売上高
営業利益
営業外損益
経常利益 (うち在庫影響)
在庫影響除き経常利益
特別損益
当期純利益

2012年度 見通し (11月公表)
109
曆年ベース (361) 357
曆年ベース (80) 80
(億円) 111,100
2,100
800
2,900
▲100
3,000
▲290
1,400

2012年度 見通し (2月公表)
109
曆年ベース (361) 356
曆年ベース (80) 81
(億円) 111,900
2,600
850
3,450
450
3,000
▲440
1,700

差 異		
±0		0. 0%
曆年ベース (±0)	▲1	曆年ベース (0.0%) ▲0.3%
曆年ベース (±0)	+1	曆年ベース (0.0%) +1.3%
(億円)		
+800		+0.7%
+500		+23.8%
+50		6.3%
+550		19.0%
+550		-
±0		0.0%
▲150		-
+300		21.4%

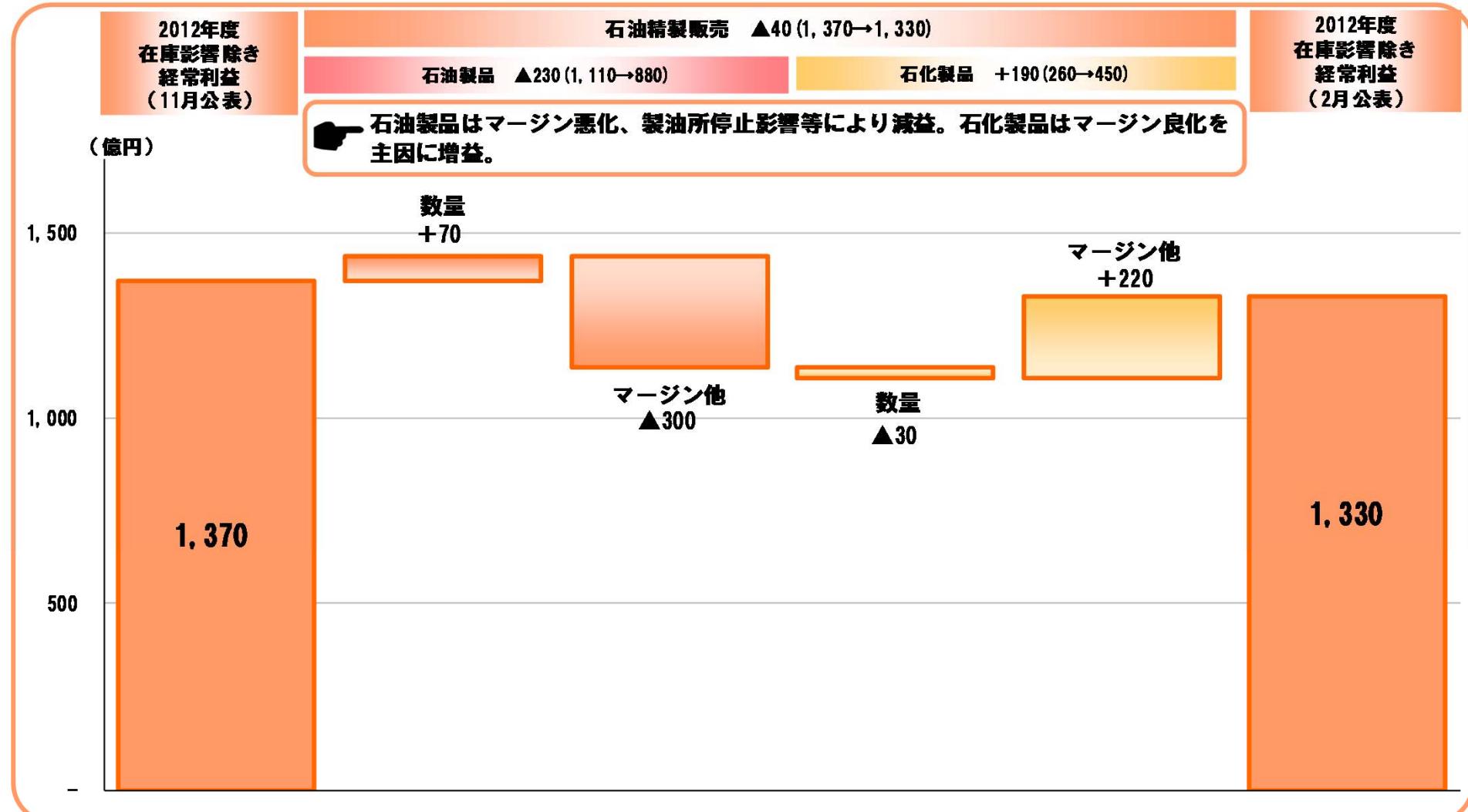


2012年度 通期見通し セグメント別経常利益（前回見通し比）

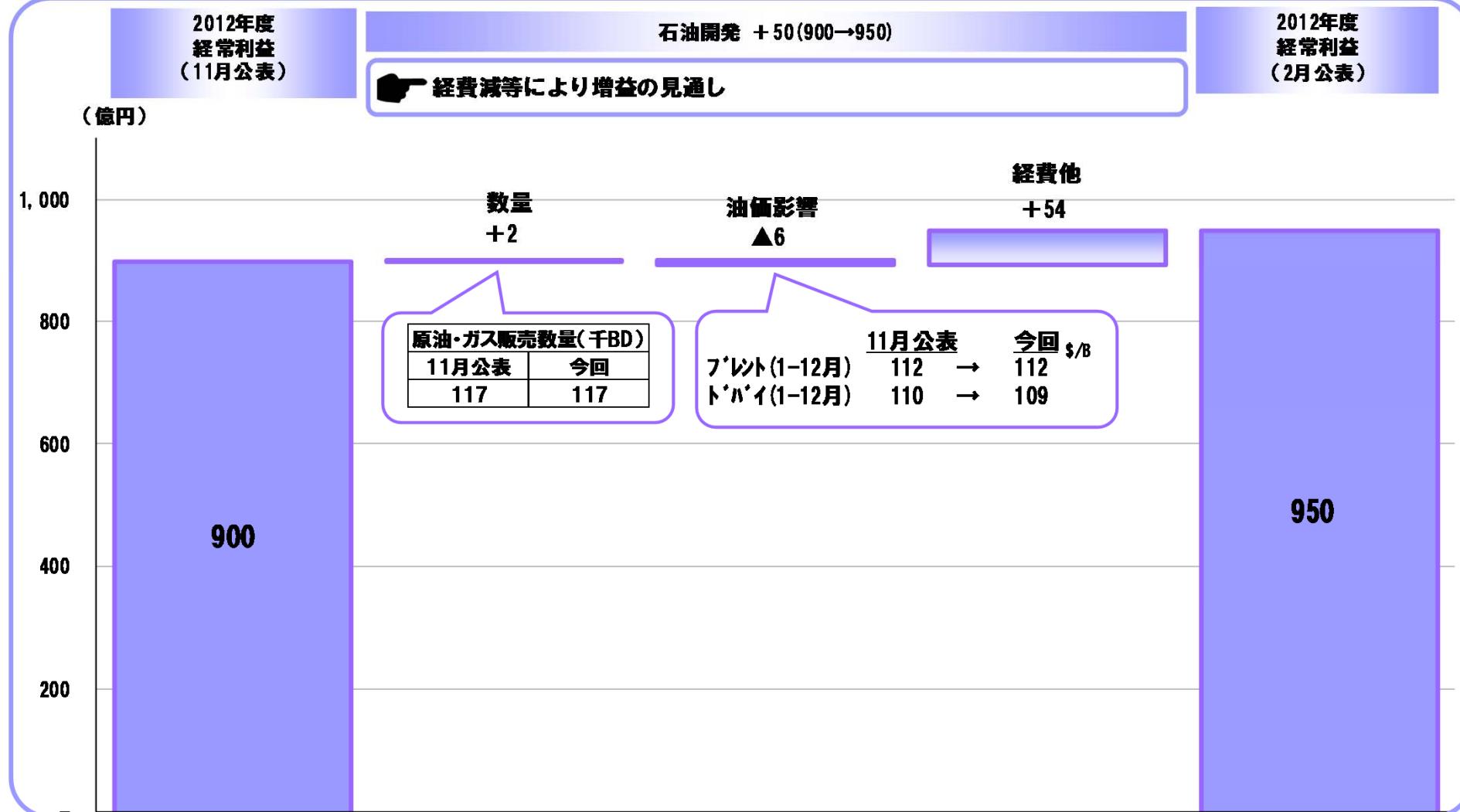
	2012年度 見通し (11月公表)	2012年度 見通し (2月公表)	差 異	
石油精製販売事業 (うち在庫影響)	(億円) 1,300 (▲70)	(億円) 1,810 (480)	(億円) +510 (+550)	+39.2% -)
在庫影響除き (うち石油製品) (うち石油化学製品)	(億円) 1,370 (1,110) (260)	(億円) 1,330 (880) (450)	(億円) ▲40 (▲230) (+190)	▲2.9% ▲20.7% +73.1%)
石油開発事業	(億円) 900	(億円) 950	(億円) +50	+5.6%
金属事業 (うち在庫影響)	(億円) 470 (▲30)	(億円) 420 (▲30)	(億円) ▲50 (±0)	▲10.6% -)
在庫影響除き	(億円) 500	(億円) 450	(億円) ▲50	▲10.0%
上場子会社* 他	(億円) 230	(億円) 270	(億円) +40	+17.4%
経常利益 計	(億円) 2,900	(億円) 3,450	(億円) +550	+19.0%
在庫影響除き	(億円) 3,000	(億円) 3,000	(億円) ±0	0.0%

* NIPPOおよび東邦チタニウム

2012年度 通期見通し 石油精製販売事業 経常利益分析(前回見通し比)



2012年度 通期見通し 石油開発事業 経常利益分析（前回見通し比）



2012年度 通期見通し 金属事業 経常利益分析 (前回見通し比)





參 考 資 料



セグメント別 業績サマリー（売上高・営業利益・経常利益・当期利益）

	2010年度		2011年度			2012年度		
	通期		上期	第3四半期 (累計)	通期	上期	第3四半期 (累計)	通期
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	見通し
売上高	96,344 億円	50,796 億円	77,904 億円	107,239 億円		51,891 億円	80,546 億円	111,900 億円
石油精製販売事業	81,319	42,846	66,060	91,475		44,677	69,744	97,000
石油開発事業	1,488	958	1,417	1,878		955	1,353	1,700
金属事業	9,406	5,370	7,839	9,972		4,481	6,629	9,000
上場子会社 他	4,131	1,622	2,588	3,914		1,778	2,820	4,200
営業利益	3,344	1,953	2,345	3,279		374	1,350	2,600
石油精製販売事業	2,391	1,307	1,422	2,082		▲ 233	452	1,510
石油開発事業	519	488	700	905		502	680	800
金属事業	207	120	123	145		27	52	50
上場子会社 他	227	38	100	147		78	166	240
経常利益	4,137	2,387	2,877	4,078		796	1,878	3,450
石油精製販売事業	2,537	1,425	1,592	2,325		▲ 96	610	1,810
石油開発事業	595	519	759	975		582	746	950
金属事業	707	388	394	600		217	325	420
上場子会社 他	298	55	132	178		93	197	270
当期純利益	3,117	1,267	1,588	1,706		268	919	1,700
石油精製販売事業	796	892	1,058			▲ 134	336	1,160
石油開発事業	273	400	532			283	343	390
金属事業	180	248	238			100	154	210
上場子会社 他	18	48	▲ 122			19	86	▲ 60
設備投資 減価償却費	1,900	1,300	2,060	2,800		1,730	2,750	4,400
	2,046	981	1,479	1,981		913	1,358	1,780

注：「上場子会社 他」には、「消去又は全社」を含む



セグメント別 経常利益（詳細分析）

	2010年度		2011年度			2012年度			
	通期	実績 億円	上期 実績 億円	第3四半期 (累計)		通期 実績 億円	上期 実績 億円	第3四半期 (累計)	
				実績 億円	実績 億円			実績 億円	実績 億円
経常利益		4,137	2,387	2,877	4,078	796	1,878	3,450	
石油精製販売事業	2,537	1,425	1,592	2,325		▲ 96	610	1,810	
(うち持分法投資損益)	(54)	(15)	(29)	(36)		(17)	(40)	(50)	
石油	1,692	449	552	746		239	516	880	
石油化学	273	244	293	382		98	212	450	
在庫影響	572	732	747	1,197		▲ 433	▲ 118	480	
石油開発事業	595	519	759	975		582	746	950	
(うち持分法投資損益)	(78)	(33)	(44)	(64)		(38)	(57)	(90)	
金属事業	707	388	394	600		217	325	420	
(うち持分法投資損益)	(558)	(296)	(323)	(510)		(221)	(315)	(430)	
銅資源開発	441	228	251	366		157	221	280	
銅製錬等	128	66	64	155		48	76	90	
環境リサイクル	40	36	40	57		11	11	20	
電材加工	94	42	51	54		28	40	60	
在庫影響	4	16	▲ 12	▲ 32		▲ 27	▲ 23	▲ 30	
上場子会社 他*	298	55	132	178		93	197	270	



前提条件

	2010年度		2011年度		2012年度			
	通期	上期	第3四半期 (累計)	通期	上期	第3四半期 (累計)	通期	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	見通し	
共 通	為替レート（円/ドル）	86	80	79	79	79	80	81
石油精製販売	ドバイ原油価格 [*] （ドル/バーレル）	82	109	108	109	108	109	109
	パラキシレンマージン（前月ドバイ比）（ドル/トン）	570	765	750	765	660	680	720
石油開発	原油相当販売数量（千バーレル/日）	140	136	130	128	121	119	117
	ブレント原油価格 [*] （ドル/バーレル）	80	111	112	111	113	112	112
金 属	銅価格LME [*] （セント/ポンド）	342	426	420	400	367	361	361
	権益ベース精錬銅量（千トン/期・年）	97	47	69	95	46	69	94
	PPC銅販売量（千トン/期・年）	588	286	442	566	267	393	545
	環境リサイクル金回収量（トン/期・年）	6.5	3.6	5.1	7.0	2.9	4.3	5.8
	圧延銅箔販売量（千km/月）	3.3	2.8	2.7	2.6	2.7	2.8	2.8
	精密圧延品生産品販売量（千トン/月）	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5	3.4	3.3

* 到着ベース

2012年度 通期見通し 感応度



■前提条件（2013年1月～3月）

為替：85円／ドル 原油：110ドル／バーレル 銅価：360セント／ポンド
(ドバイスポット)

■市況変動による2012年度通期経常利益への影響額

※2012年度第4四半期（3ヶ月間）への影響額

項目	変動幅	変動項目	(億円)
為替レート	1円／ドル 円安	石油精製販売（燃費増、石化マージン良化等）	(+) 1
		石油開発（期末換算）	(-) 2
		金属（マージン良化）	(+) 1
		小計	(±) 0
		在庫影響	(+) 65
		合計	(+) 65
原油FOB (ドバイスポット)	1ドル／バーレル 上昇	石油精製販売（燃費増等）	(-) 4
		在庫影響	(+) 49
		合計	(+) 45
銅価（LME）	10セント／ポンド 上昇	金属	(±) 0
		合計	(±) 0



2012年度 通期見通し セグメント別経常利益（前期比）

	2011年度 実績	2012年度 見通し (2月公表)	差 異	
石油精製販売事業	(億円) 2,325	(億円) 1,810	(億円) ▲515	▲22.2%
（うち在庫影響）	(1,197)	(480)	(717)	▲59.9%
在庫影響除き	(億円) 1,128	(億円) 1,330	(+202)	+17.9%
（うち石油製品）	(746)	(880)	(+134)	+18.0%
（うち石油化学製品）	(382)	(450)	(+68)	+17.8%
石油開発事業	975	950	▲25	▲2.6%
金属事業	(億円) 600	(億円) 420	(▲180)	▲30.0%
（うち在庫影響）	(▲32)	(▲30)	(+2)	-
在庫影響除き	(億円) 632	(億円) 450	(▲182)	▲28.8%
上場子会社* 他	178	270	+92	+51.7%
経常利益 計	4,078	3,450	▲628	▲15.4%
在庫影響除き	2,913	3,000	+87	+3.0%

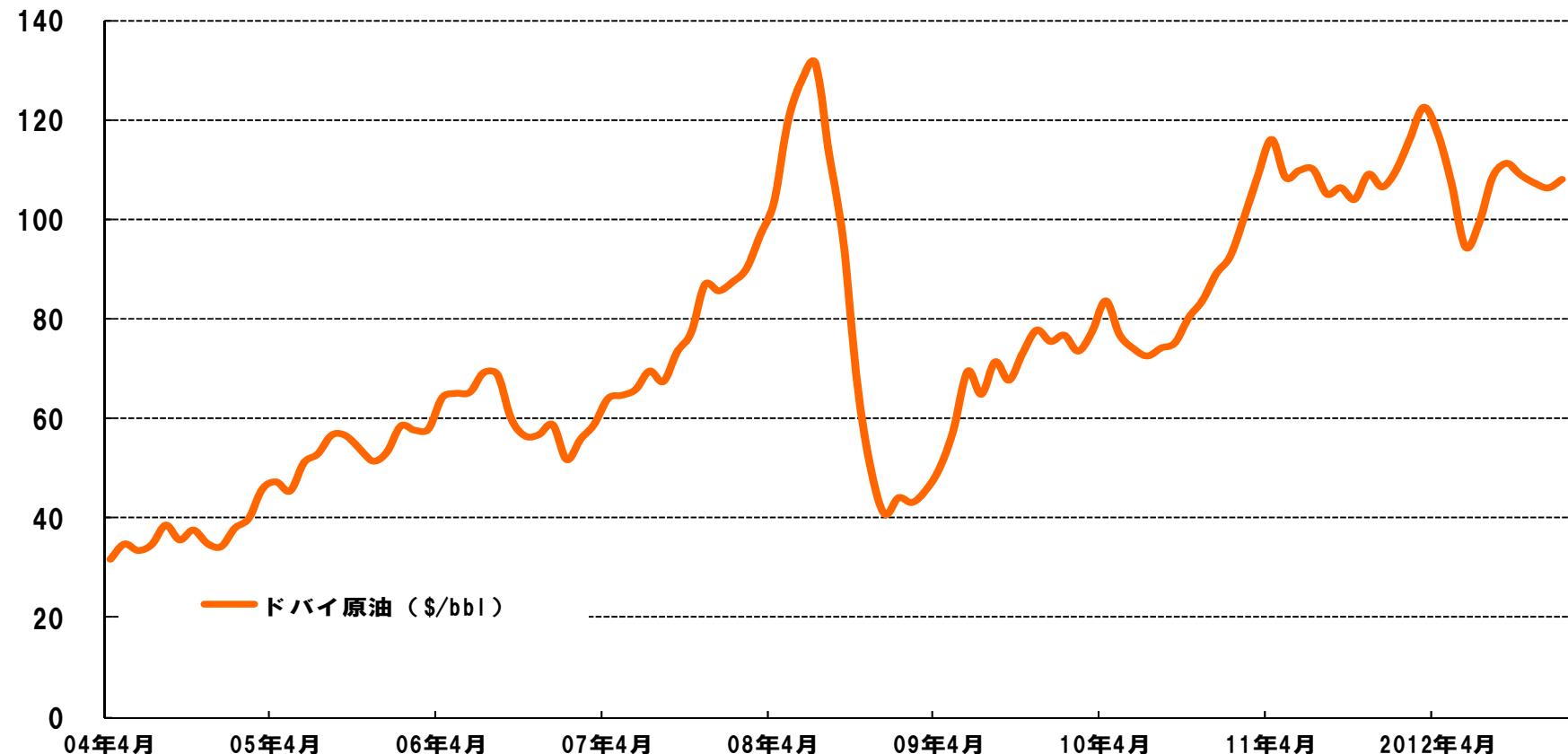
* NIPPOおよび東邦チタニウム

石油精製販売
原油価格

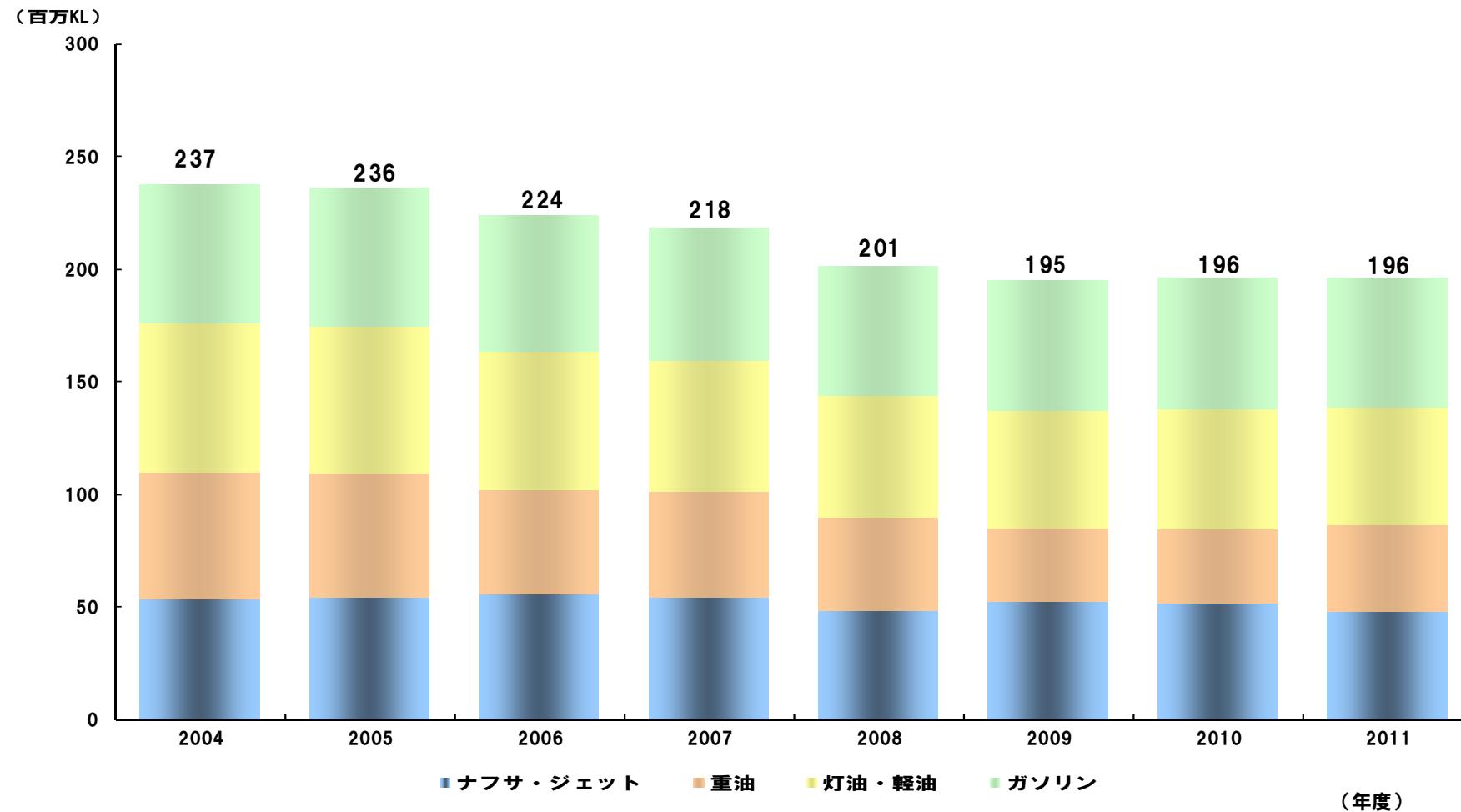


(\$ / bbl)

平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度		
	1Q	2Q	3Q						1Q	2Q	3Q
ドバイ原油 (\$/bbl)	37	54	61	77	82	70	84	110	106	106	107



石油精製販売
国内燃料油需要

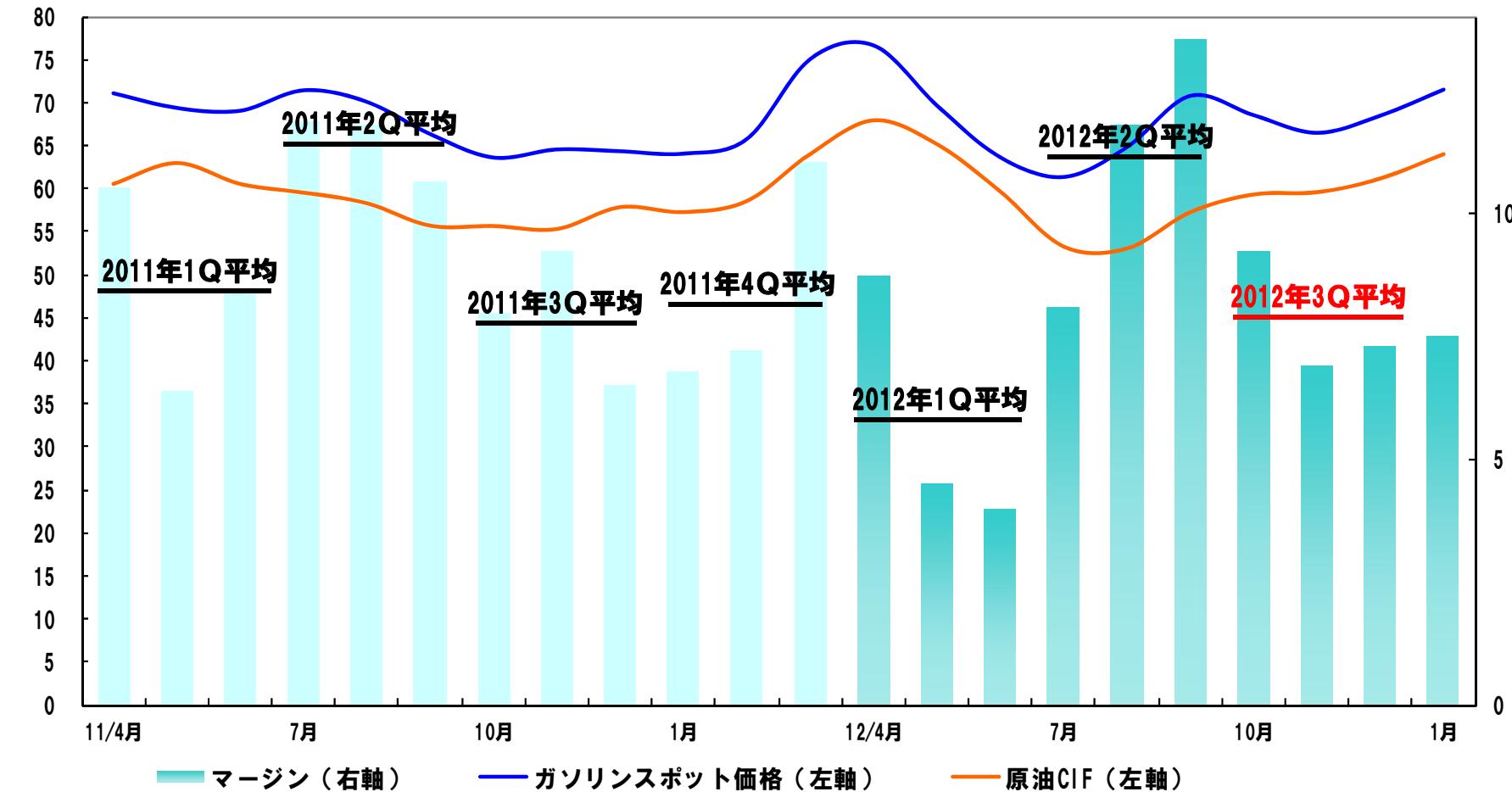


注：電力向け原油を除く

石油精製販売
国内マージン（ガソリン）



(円/L)



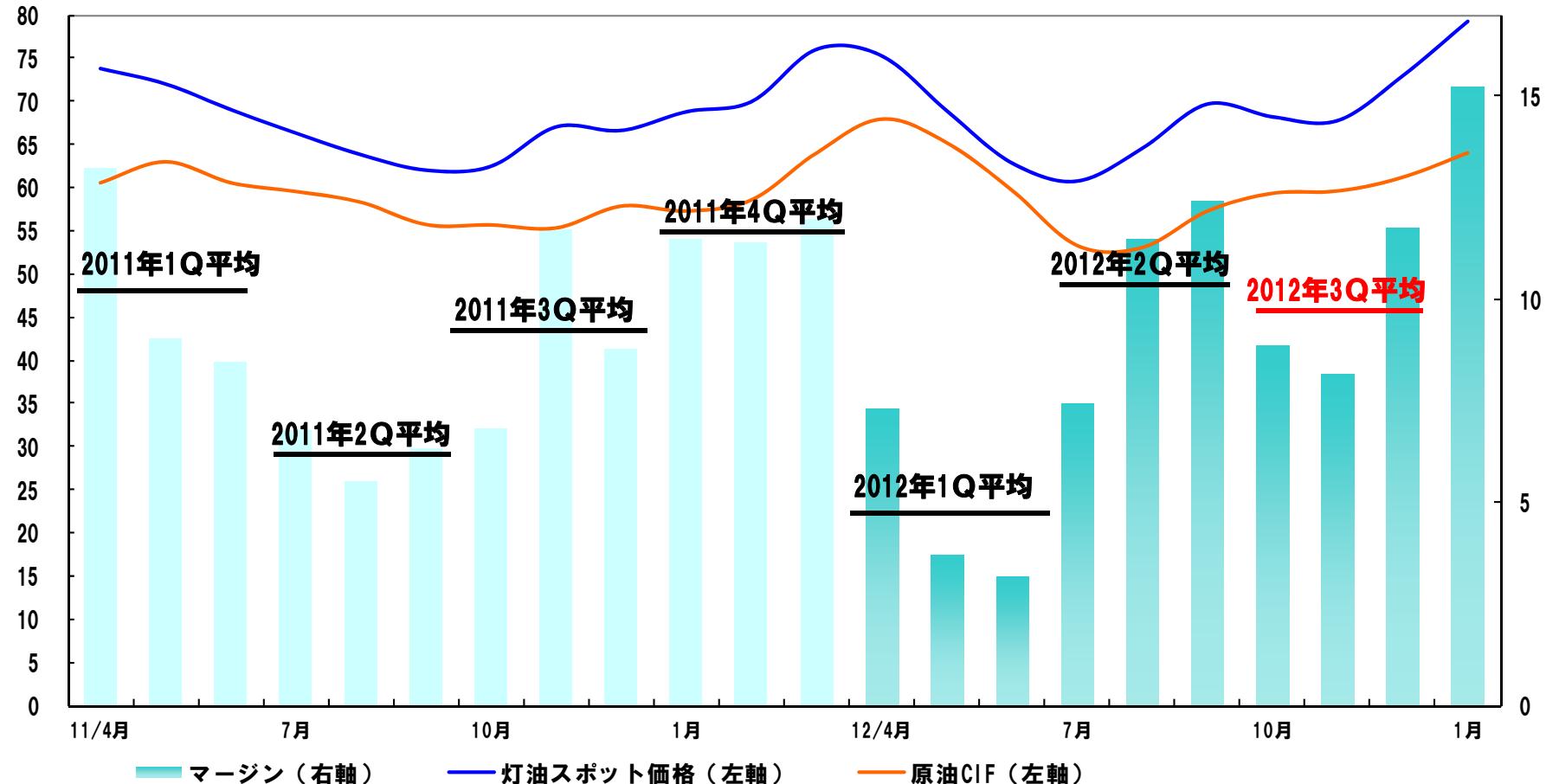
注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF（石油税、金利含み）

（出典：財務省通関統計）

石油精製販売
国内マージン（灯油）



(円/L)



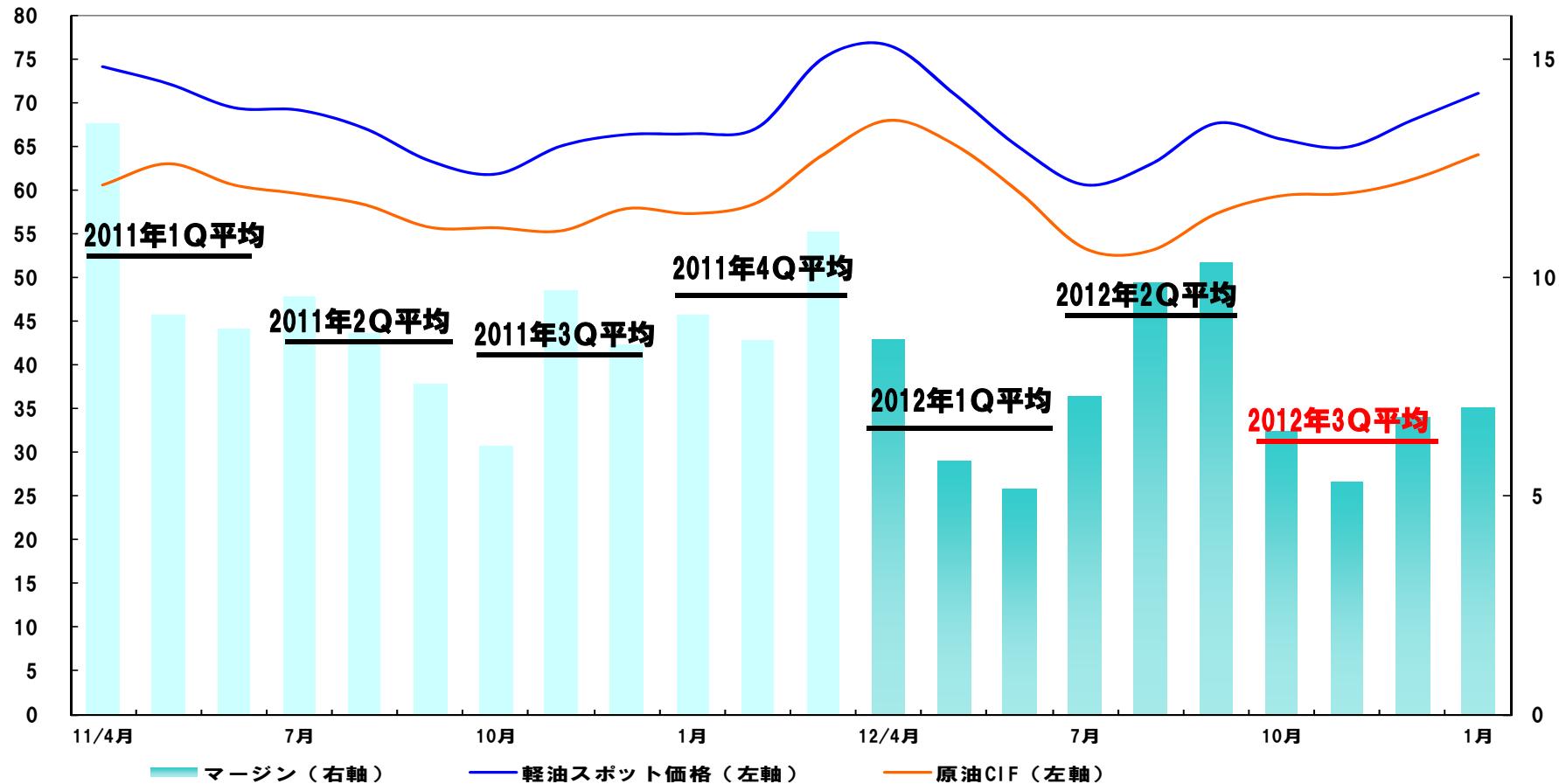
注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF（石油税、金利含み）

（出典：財務省通関統計）

石油精製販売
国内マージン（軽油）



(円/L)

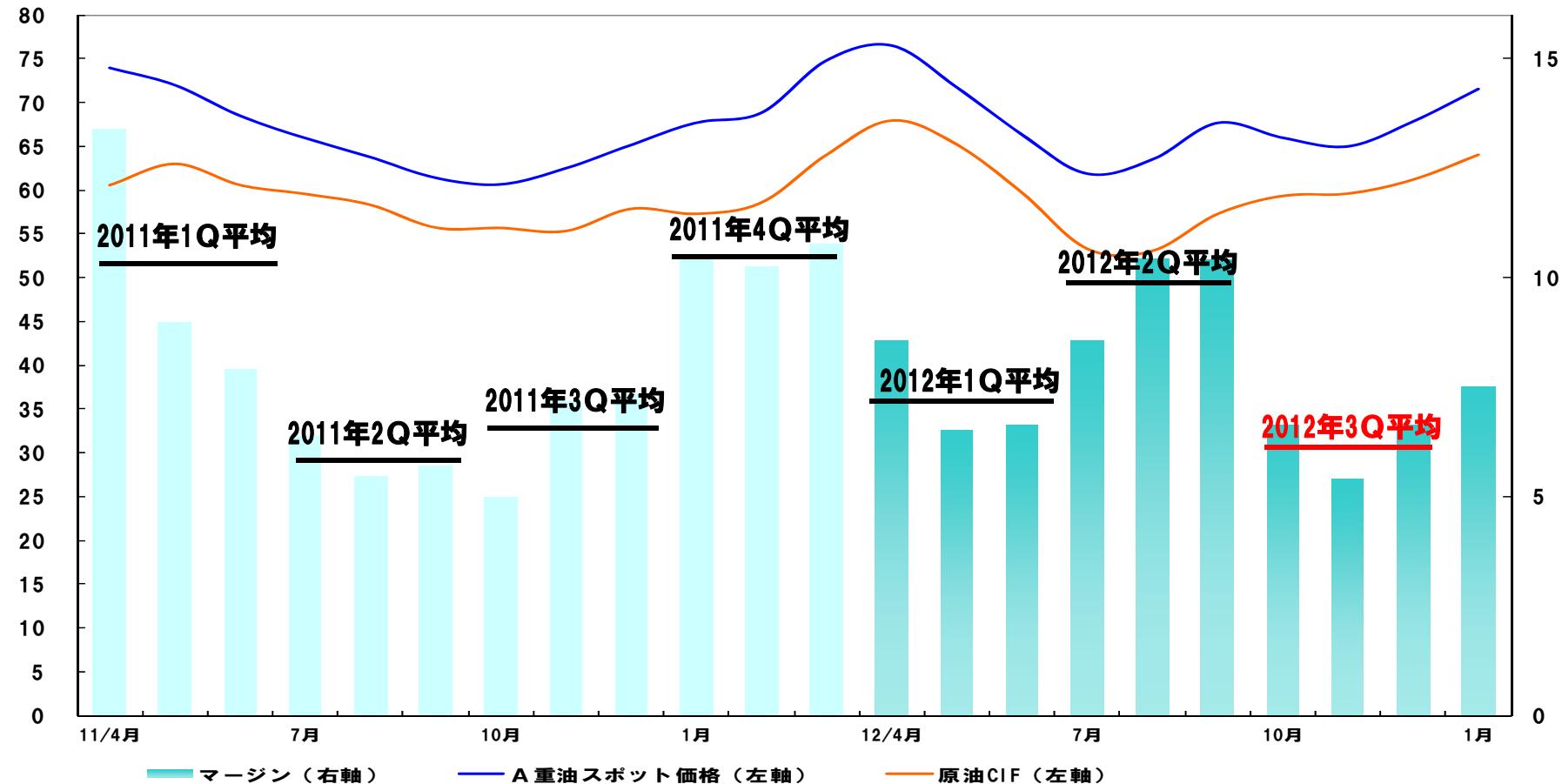


（出典：財務省通関統計）

石油精製販売
国内マージン（A重油）



(円/L)



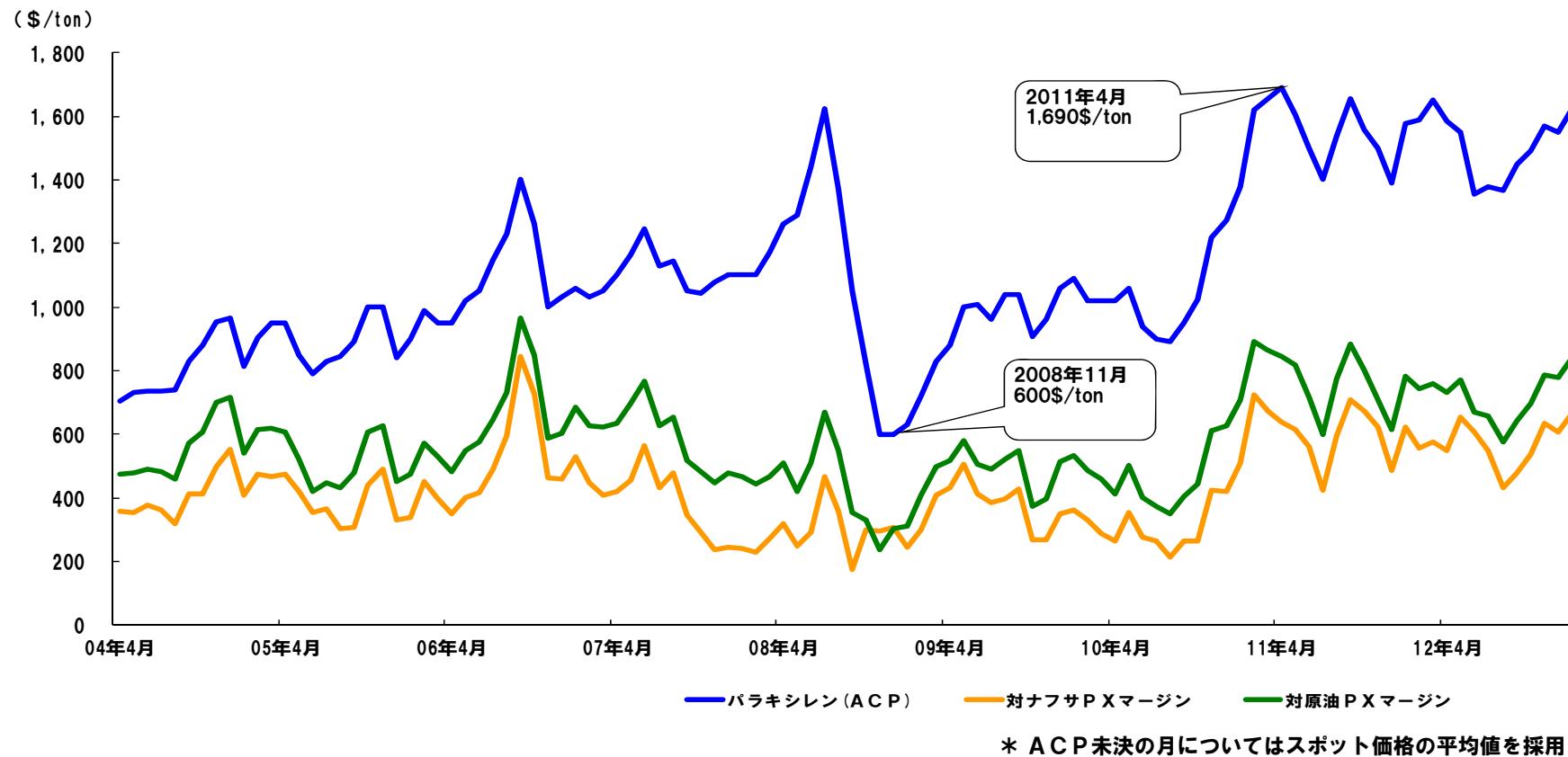
注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF（石油税、金利含み）

（出典：財務省通関統計）

パラキシレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



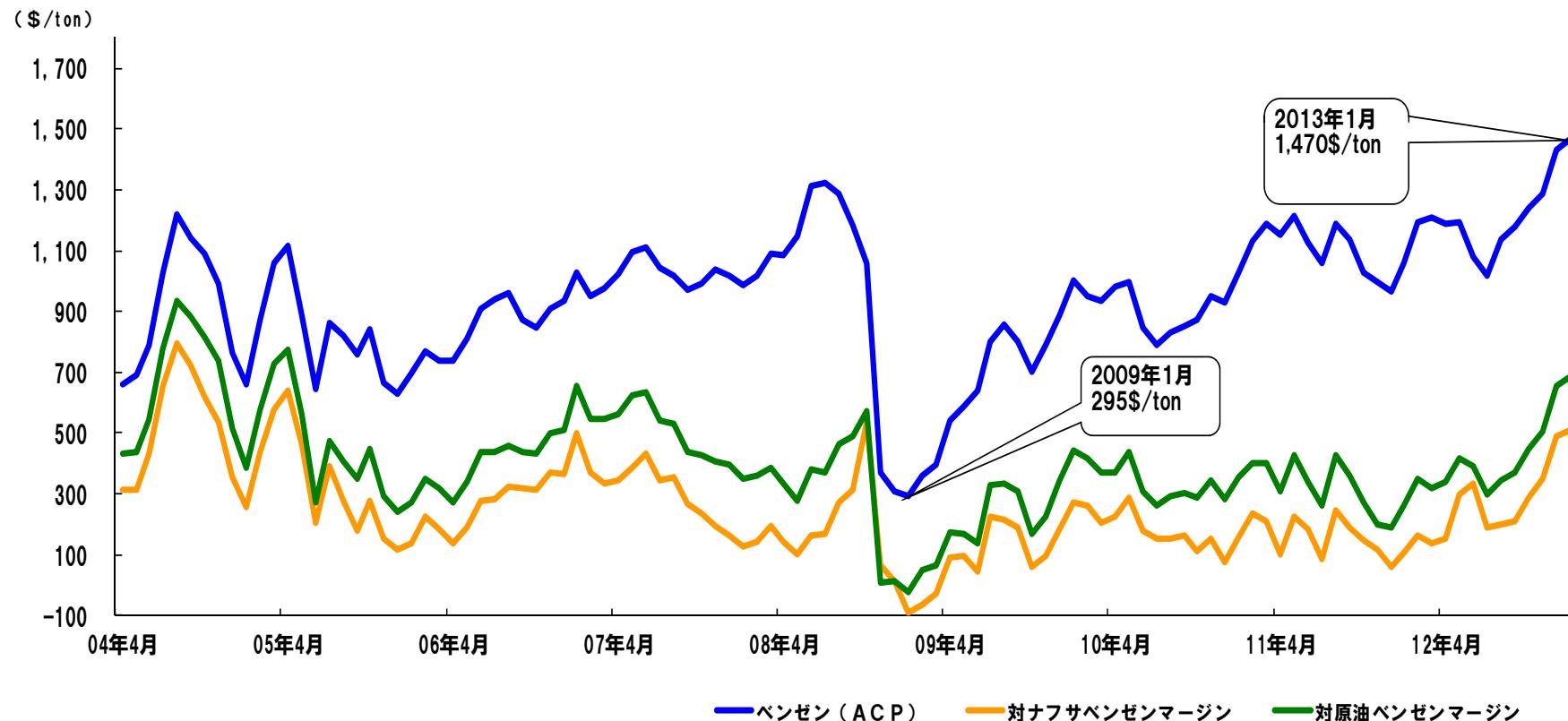
平均価格	(\$/ton)											
	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度			
	1Q	2Q	3Q									
Asian Contract Price	829	903	1,103	1,119	1,020	999	1,162	1,555	1,497	1,398	1,536	
対原油マージン	563	514	660	556	425	493	550	754	723	625	754	
対ナフサマージン	416	389	511	351	309	369	388	585	604	486	592	



ベンゼン価格・マージン（対ナフサ・対原油）

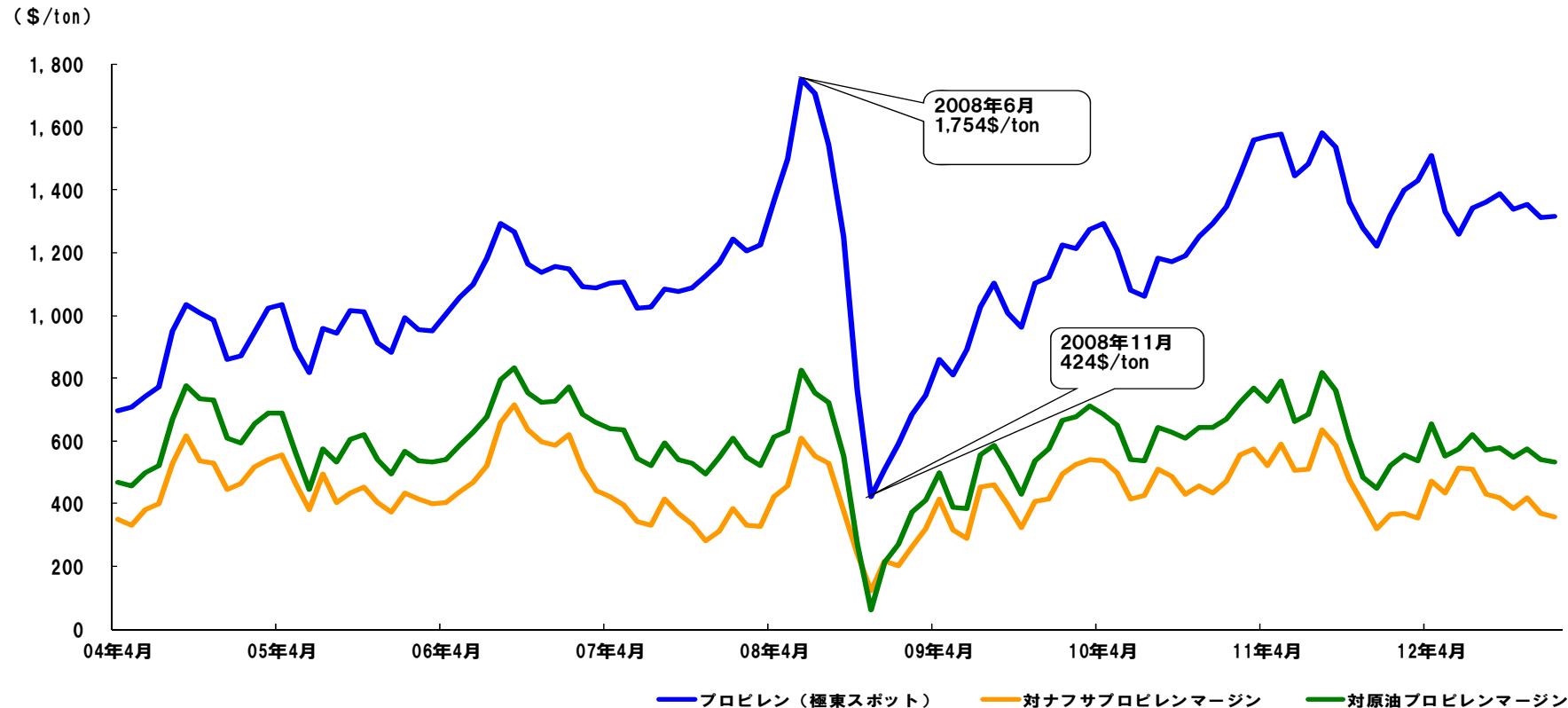


平均価格	(\$/ton)											
	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度			
	1Q	2Q	3Q									
Asian Contract Price	914	786	907	1,034	844	791	948	1,111	1,155	1,112	1,318	
対原油マージン	648	397	464	471	249	285	336	310	382	338	537	
対ナフサマージン	501	271	315	265	133	161	174	146	262	200	374	



プロピレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）

平均価格	(\$/ton)											
	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度			
	1Q	2Q	3Q						1Q	2Q	3Q	
極東スポット	883	948	1,138	1,123	1,070	1,050	1,258	1,433	1,367	1,364	1,336	
対原油マージン	617	559	695	563	475	544	646	633	594	590	554	
対ナフサマージン	470	434	550	354	359	420	484	469	474	452	392	



油種別販売数量（2011年3Q実績・2012年3Q実績）



油種	2011年3Q累計	2012年3Q累計	増減率
	万KL	万KL	
揮発油	1,459	1,455	-0.3%
(ハイオク)	(195)	(185)	-5.2%
(レギュラー)	(1,256)	(1,262)	0.5%
ナフサ	253	284	12.2%
ジェット	102	115	13.0%
灯油	403	408	1.2%
軽油	914	949	3.8%
A重油	442	429	-2.9%
C重油	607	765	25.9%
(電力C)	(395)	(566)	43.3%
(一般C)	(213)	(198)	-7.0%
内需燃料油計	4,181	4,404	5.3%
原油	286	378	32.2%
潤滑油・特品	244	238	-2.2%
化学品(万t)	401	410	2.2%
輸出燃料油	666	751	12.8%
LPG(万t)	21	21	1.4%
石炭(万t)	418	461	10.5%
ジョイント等除き計	6,217	6,665	7.2%
ジョイント等	1,580	1,426	-9.8%
総合計	7,797	8,091	3.8%

石油精製販売
固定式SS数推移



	05年度末	06年度末	07年度末	08年度末	09年度末	10年度末	11年度末	12年 12月末
J X グループ	14,640	14,076	13,474	13,318	12,687	12,149	11,730	11,516
E M G *1	5,837	5,426	4,911	4,489	4,199	3,979	3,773	3,556
出光興産	5,249	5,059	4,808	4,598	4,338	4,148	3,997	3,910
昭和シェル	4,689	4,560	4,417	4,256	4,102	3,922	3,760	3,633
コスモ	4,552	4,359	4,188	3,913	3,768	3,609	3,498	3,357
その他元売 *2	2,066	2,006	1,935	1,257	1,245	1,194	1,160	1,156
元売計	37,033 (79.8%)	35,486 (79.4%)	33,733 (78.4%)	31,831 (77.4%)	30,339 (76.8%)	29,001 (76.7%)	27,918 (76.7%)	27,128 (76.6%)
P B 他 *3	9,367 (20.2%)	9,214 (20.6%)	9,267 (21.6%)	9,269 (22.6%)	9,161 (23.2%)	8,799 (23.3%)	8,482 (23.3%)	8,272 (23.4%)
合計 *3	46,400	44,700	43,000	41,100	39,500	37,800	36,400	35,400

*1. エツソ、モービル、ゼネラルの合算

*2. (07年度末まで) 九石、太陽、三井、キグナスの4社合計、(08年度末以降) 太陽、三井、キグナスの3社合計

*3. 当社推定

*4. 元売系列のセルフSSのみ

(出典: 燃料油脂新聞、石油情報センター他より当社作成)

燃料油販売シェア

油種	11年度 3Q累計 (%)	12年度 3Q累計 (%)
揮発油	33.7	33.7
灯油	40.9	40.3
軽油	37.2	37.7
A重油	44.3	44.7
4品計	36.7	36.8
内需燃料油 *	35.3	36.2

内需（前年同期比）

油種	11年度 3Q累計 (千KL)	12年度 3Q累計 (千KL)	前年同期比 (%)
揮発油	43,309	43,194	99.7
灯油	10,630	10,922	102.7
軽油	24,625	25,155	102.2
A重油	9,975	9,583	96.1
4品計	88,539	88,855	100.4
内需燃料油 *	140,660	144,440	102.7

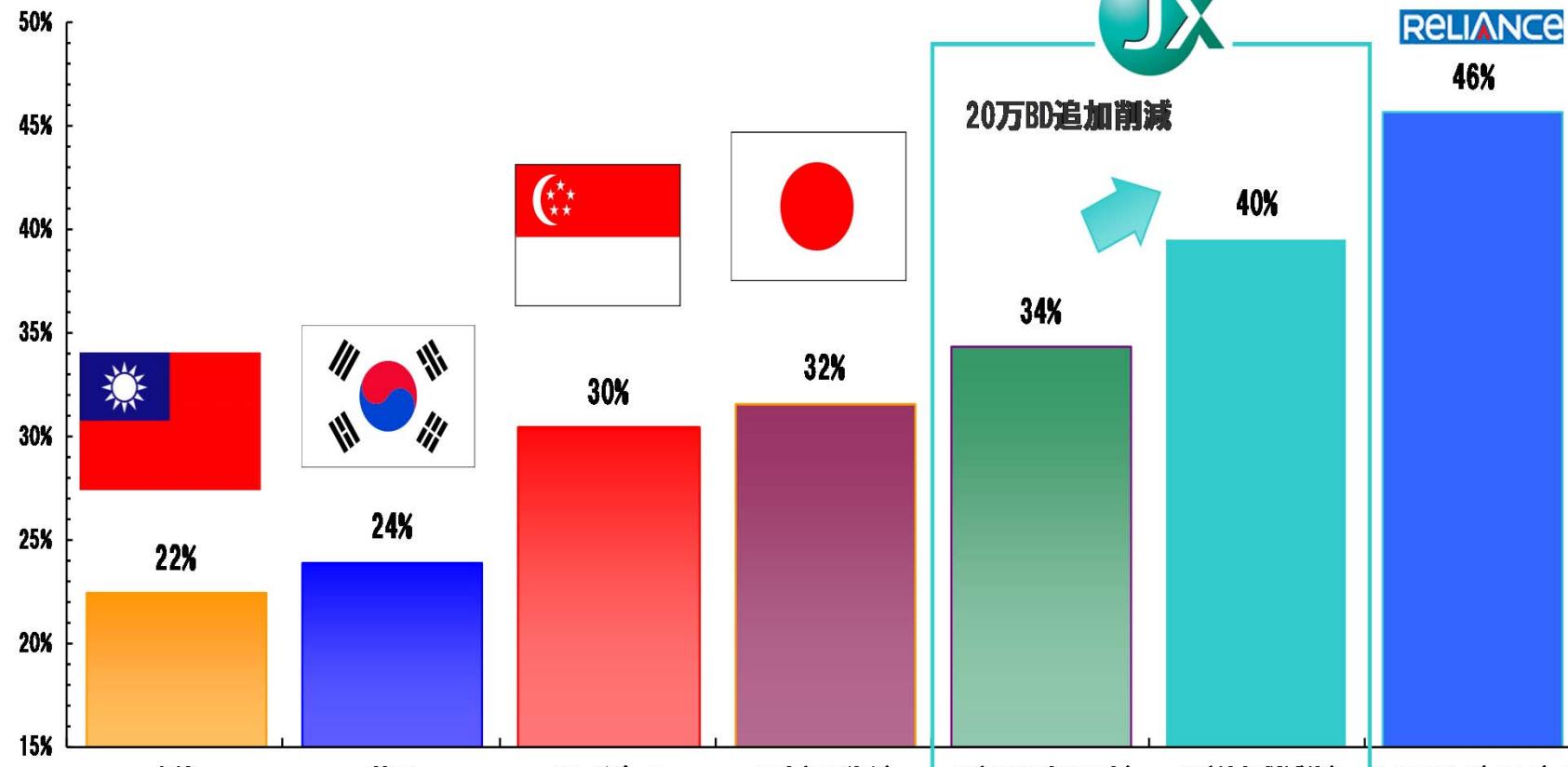
* 電力向け原油を除く

稼働率推移（定修、震災影響除き）

	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年 3Q
JXグループ	94%	93%	91%	89%	85%	78%	86%	88%	87%

注：水島、鹿島のコンデンセートスプリッターを除外している。

二次装置装備率の国際比較



(出典 : Oil & Gas journal, 石油資料他より当社作成)

海外事業強化（パラキシレン）



パラキシレンの主な用途



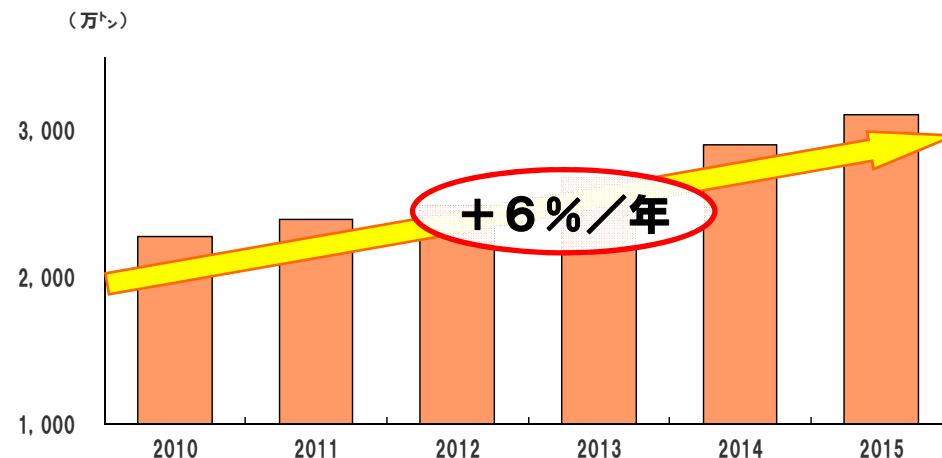
ポリエステル繊維



ペットボトル

アジア域内の パラキシレン需要

現在の当社供給能力
年間262万トン＝アジア1位



韓国合弁事業の概要

所在 地： 韓国ウルサン広域市

生産能力： 年間約100万トン（世界最大級）

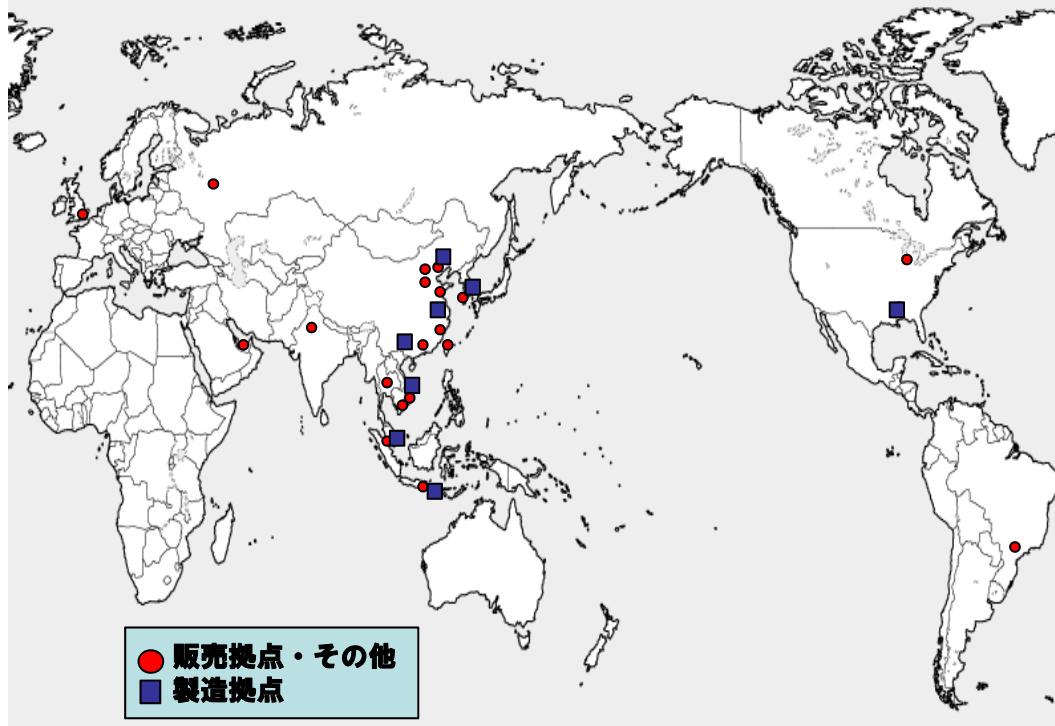
商業生産： 2014年開始予定

総投資額： 約800億円

出資比率：
J X 日鉱日石エレキ'- 50% -1株
韓国SKグループ 50% +1株

海外事業強化（潤滑油）

✓ 潤滑油海外拠点の現状（2012年12月現在）



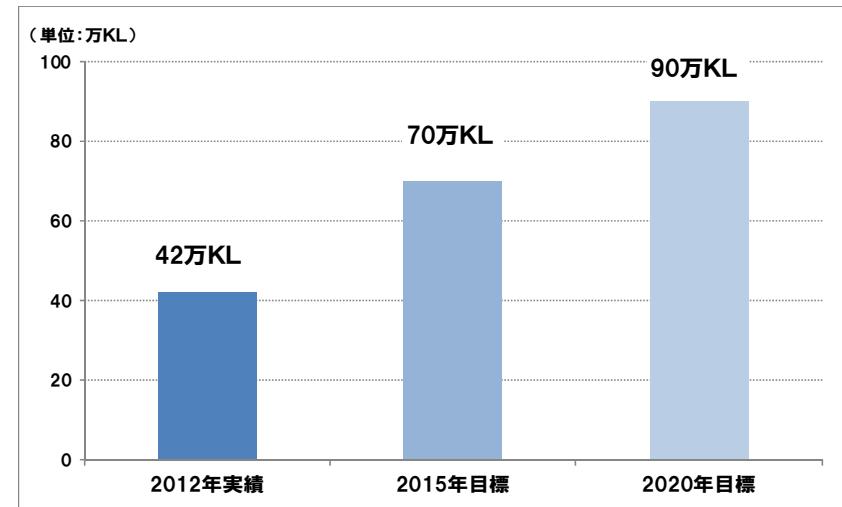
- アジアを中心に 合計13か国 23拠点
 - 販売拠点・その他 15拠点
 - 製造拠点 3拠点
 - 製造・販売拠点 5拠点



✓ 潤滑油事業の海外展開

- ドバイに潤滑油の販売会社を設立（2011年7月）
- インドネシアで潤滑油製造工場が稼働開始（2012年4月）
- ベトナムにおける潤滑油製造販売会社の設立を決定（2014年商業生産開始予定）
- 韓国SKグループとベースオイル 製造に係る共同事業を開始（2012年10月）

✓ 潤滑油海外販売の中期目標

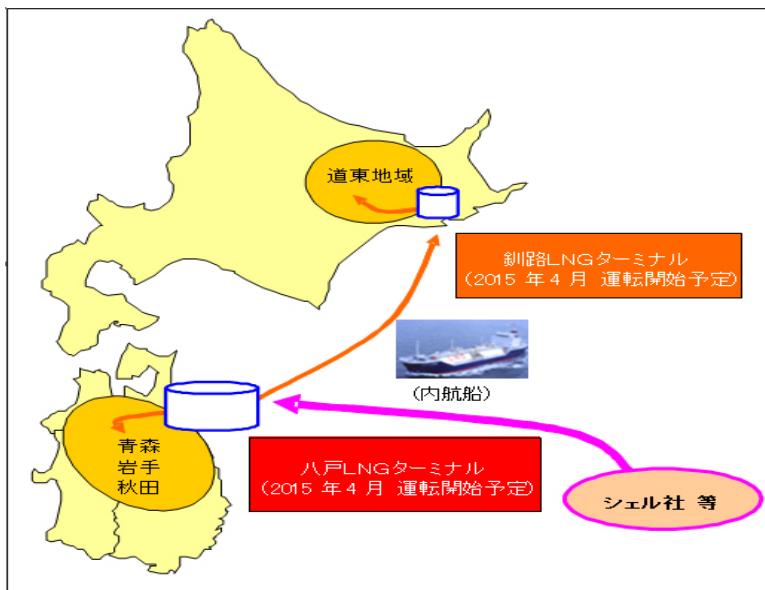


国内LNG事業の推進（八戸PJ）



✓ 八戸プロジェクト

- 八戸（輸入基地）・釧路（2次基地）の建設推進
 - ・北東北および道東エリアの都市ガス向け・産業用需要の取り込み
 - ・一般電気事業者への供給（東北電力八戸火力発電所向け）



【JXのLNG供給体制】

八戸・釧路LNGターミナル

【現状】	八戸(2次基地)
運転開始	2007年3月
タンク容量	4.5千KL×1基

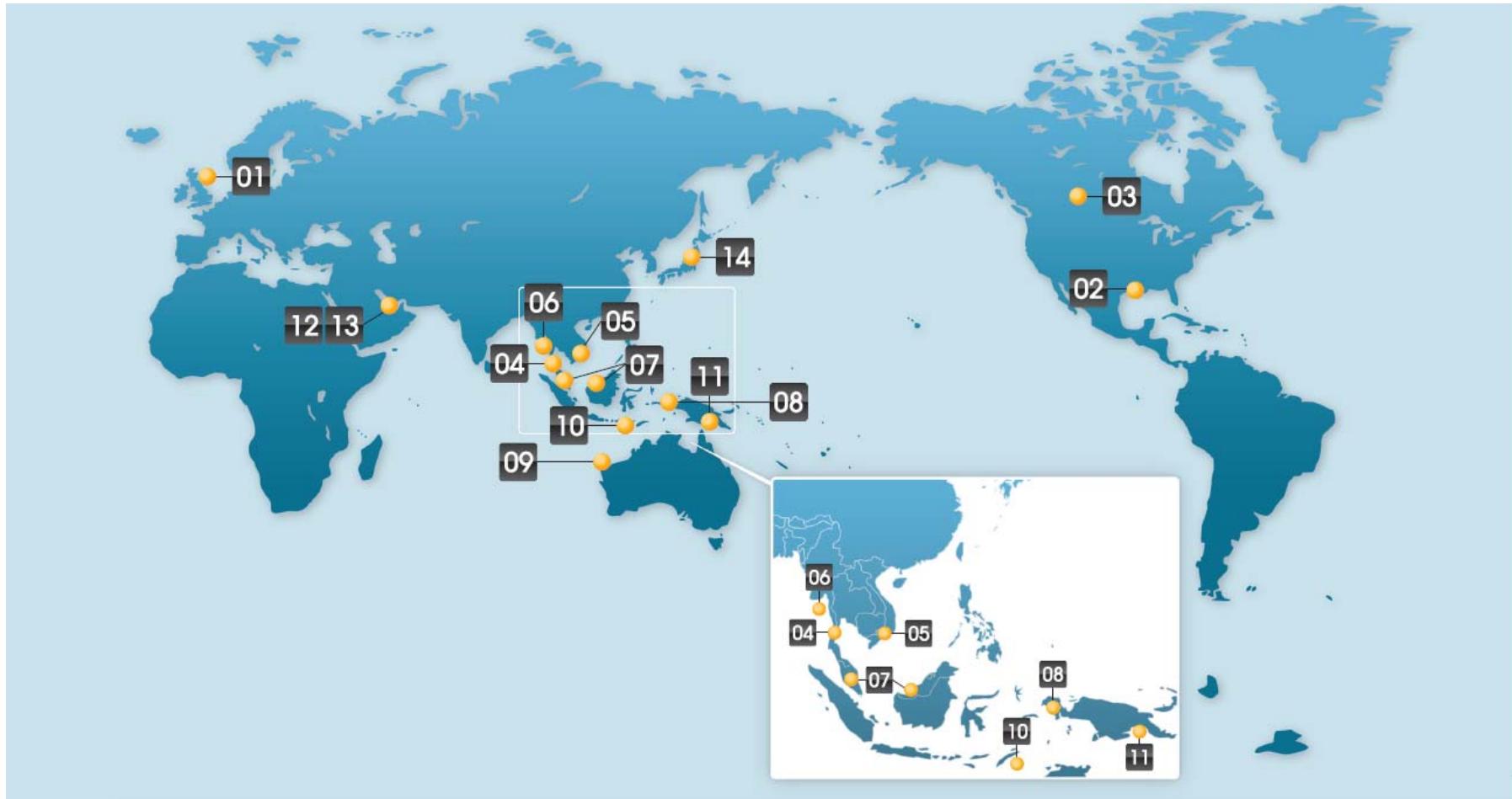


【2015～】	八戸(輸入基地)	釧路(2次基地)
運転開始	2015年4月予定	
タンク容量	14万KL×2基	1万KL×1基

水島LNG基地(輸入基地)

	1基目	2基目
運転開始	2006年4月	2011年4月
タンク容量	16万KL	16万KL
出資会社	JX日鉱日石エネルギー 中国電力	50% 50%

石油開発
事業エリア



事業活動

Business Activities

▼プロジェクト会社名 生産中 ● 開発中 ● 探鉱中 ●

01 北海	JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd. ● ● ● ●
02 アメリカ・メキシコ湾	JX Nippon Oil Exploration (U.S.A.) Ltd. ● ● ● ●
03 カナダ	日本カナダ石油(株)/Mocal Energy ● ● ●
04 タイ	JX日鉱日石開発(株) ● ●
05 ベトナム	日本ベトナム石油(株) ● ● ● 新日石クローン石油開発(株) ● ●
06 ミャンマー	日石ミャンマー石油開発(株) ● ● ● ● JX日鉱日石ミャンマー石油開発(株) ● ●
07 マレーシア	JX日鉱日石マレーシア石油開発(株) ● ● ● ● JX日鉱日石サラワク石油開発(株) ● ● ● ● JX日鉱日石半島マレーシア石油開発(株) ● ● JX日鉱日石サラワク陸上石油開発(株) ● ● JX日鉱日石サバ深海石油開発(株) ● ●
08 インドネシア	日石ペラウ石油開発(株) ● ● ● ●
09 オーストラリア	JX Nippon Oil & Gas Exploration (Australia) Pty Ltd. ● ● ● ●
10 東ティモール	JAPAN ENERGY E&P JPDA PTY LTD ● ●
11 パプアニューギニア	日本パプアニューギニア石油(株)/Merlin Petroleum Company ● ● ● ● Nippon Oil Exploration (Niugini) Pty Ltd. ● ●
12 13 UAE・カタール	アブダビ石油(株) ● ● ● ● 合同石油開発(株) ● ● ● ● JX日鉱日石カタール石油開発(株) ● ●
14 日本	JX日鉱日石開発(株) ● ● ●

当社の埋蔵量評価は、「PRMS基準」に準拠しております。

PRMS(Petroleum Resources Management System)基準とは、石油技術者協会(SPE/Society of Petroleum Engineers)、世界石油会議(WPC/World Petroleum Congress)、米国石油地質技術者協会(AAPG/American Association of Petroleum Geologists)及び石油評価技術者協会(SPEE/Society of Petroleum Evaluation Engineers)の4組織により策定されたもので、国際基準として知られています。

埋蔵量は、その確からしさの順に、確認・推定・予想埋蔵量に区分されます。当社の報告埋蔵量は、同業他社の動向に鑑み、PRMS基準において定義されている埋蔵量(Reserves)のうち、確認および推定埋蔵量の合計値を採用しております。

確認埋蔵量の定義:

既発見貯留層から当社が想定する経済条件、操業方法、法規制等のもと、地球科学的および生産・油層工学的数据の分析により高い確度をもって商業回収可能と合理的に評価される石油・天然ガス量のことを指します。

確率的には、実際の回収量がその評価値以上になることが、90%以上あるとされています。

推定埋蔵量の定義:

確認埋蔵量と同様に評価されるものの、回収可能性が確認埋蔵量より低く、予想埋蔵量より高いと評価される追加石油・天然ガス埋蔵量のことを指します。

確率的には、実際の回収量が確認および推定埋蔵量の評価合計値以上になることが、50%以上あるとされています。

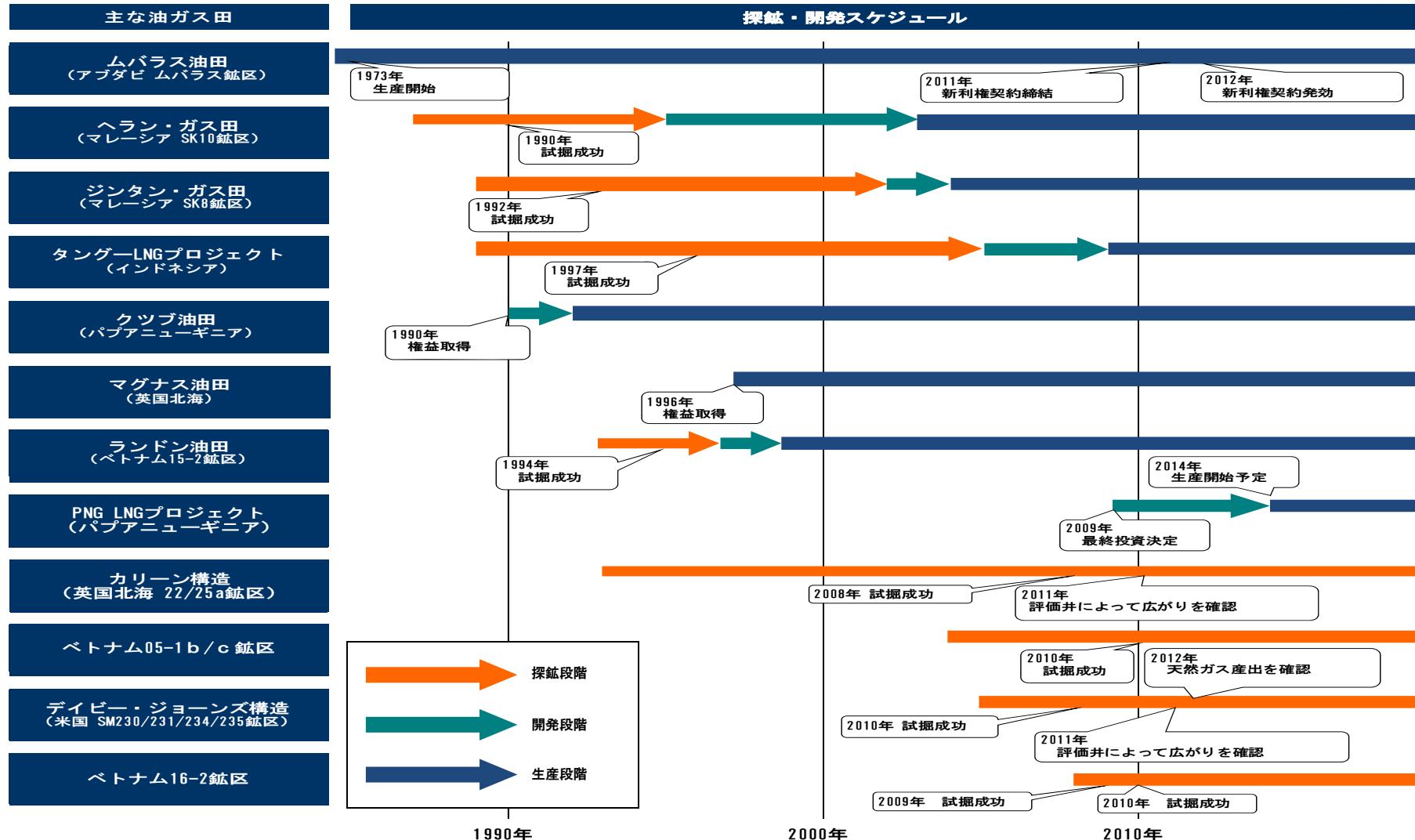
主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要



プロジェクト地域/会社		2012年 1-9月販売量 (千boed)*1			2011年12月末 埋蔵量 (百万boe)	2010年12月末 埋蔵量 (百万boe)
		油	ガス			
1	〔英国北海〕 JX NEPUK	7	5	2	47	20
2	〔米国メキシコ湾〕 JX NOEX USA	4	3	1	25	27
3	〔カナダ〕 日本カナダ石油	14	14	0	251	253
4、5	〔ベトナム 他〕 日本ベトナム石油 他	7	5	2		
6	〔ミャンマー〕 日石ミャンマー	9	1	8		
7	〔マレーシア〕 JX日鉱日石マレーシア JX日鉱日石サラワク	21 19	4 2	17 17		
8	〔インドネシア〕 日石ペラウ	20	1	19	<小計>	<小計>
9、10	〔オーストラリア 他〕 JX NOEX Australia	1	1	0		
11	〔バブアニューギニア〕 マーリン・サザンハイランド石油開発	5	5	0	<小計>	<小計>
12、13、14	〔U A E・カタール 他〕 アブダビ石油・合同石油他	12	12	0	99	87
合計		119	53	66	749	775

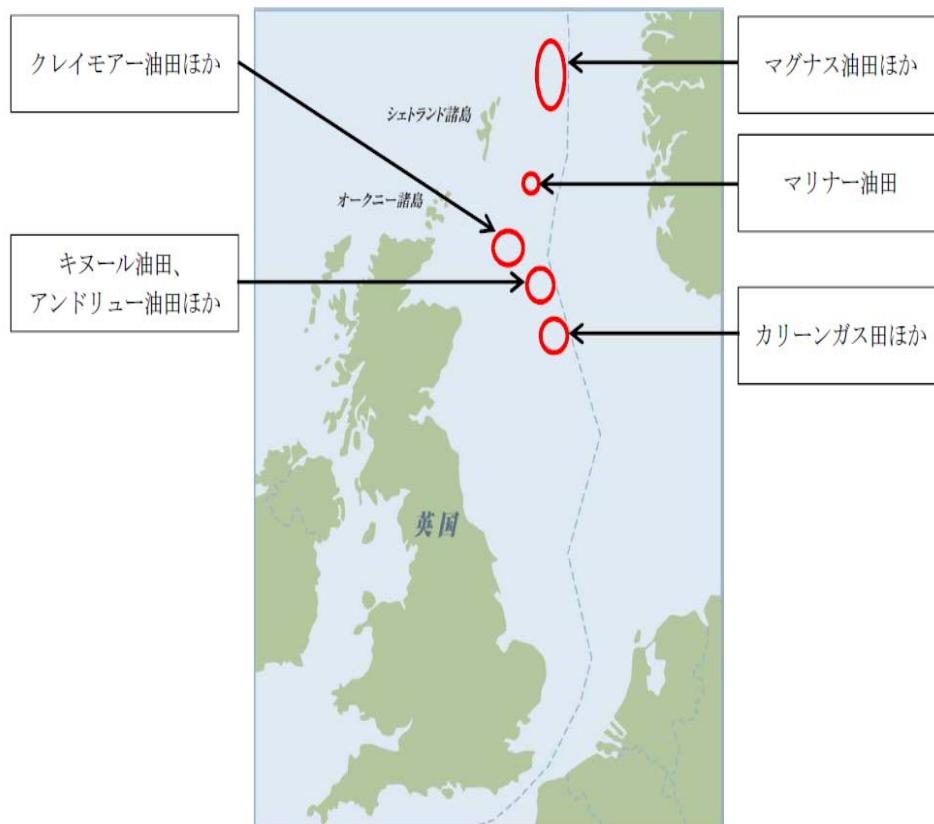
*1 プロジェクトカンパニーベース販売量。ただしアブダビ石油・合同石油他は出資ベース販売量

主なプロジェクトの探鉱・開発スケジュール



- ✓ Eni社が英国北海に保有する複数の油ガス田の権益の買収に合意

主な買収対象油ガス田



油ガス田	キヌール油田	カリーンガス田	マリナー油田	クレイモアー油田
対象鉱区	16/23a、16/24a	22/25e	9/11a	14/19n
パートナー	BP 77.06% (オペレーター) JXNEPUK 22.94% うち既保有分 6.27% 今回取得分 16.67%	Maersk 49.99% (オペレーター)	Statoil 65.11% (オペレーター)	Talisman 72.48% (オペレーター)
	JXNEPUK 34.01% うち既保有分 17.06% 今回取得分 16.95%	JXNEPUK 28.89%	JXNEPUK 20.00%	
	BP 16.00%	Cairn 6.00%	Dana 7.52%	

石油開発
主な個別プロジェクトの概要（英國①）

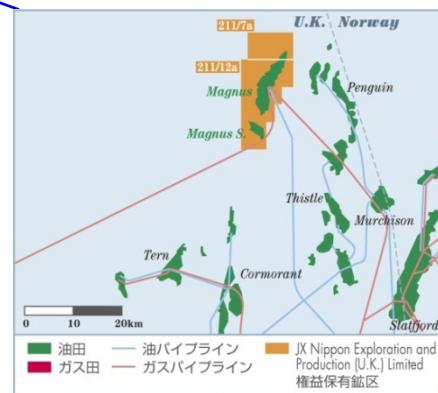
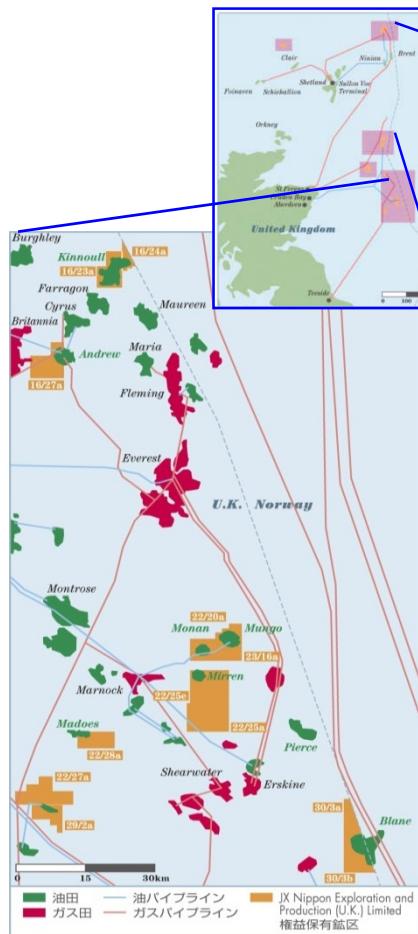


英國北海①

生産中

開発中

探鉱中



	マグナス、ブレイ、アンドリュー、ブレイン油ガス田他
プロジェクト会社	JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd.
株主構成（出資比率）	JX日鉱日石開発（100%）
状況	探鉱/開発/生産
保有権益比率	2.1%~85.0%
オペレーター	BP、Shell、Marathon 他
2012年1~9月販売数量	6,500boed (油5,100b/d、ガス8.5mmcf/d)

当社のコア事業の1つであり、現在生産中の主な油ガス田は10件以上に上ります。探鉱/開発/生産等、様々な事業に係る参加機会が多く、更なる事業基盤拡大を目標に積極的な投資を継続しています。

生産活動

生産中鉱区：アントリュー、ムンゴ／モナン、シン／マトース、ブレイ、マグナス油田、ブレイカス田等

- ・1994年から2002年にかけて各鉱区の権益を取得

開発活動

開発中鉱区：ヌール油田

- ・2012年8月 ヒース油田との権益交換によって、開発中のヌール油田権益を取得

探鉱活動

探鉱中鉱区：22/25a（カリーン構造）他

- ・2011年3月 天然ガス、コンテナセトの広がりを確認

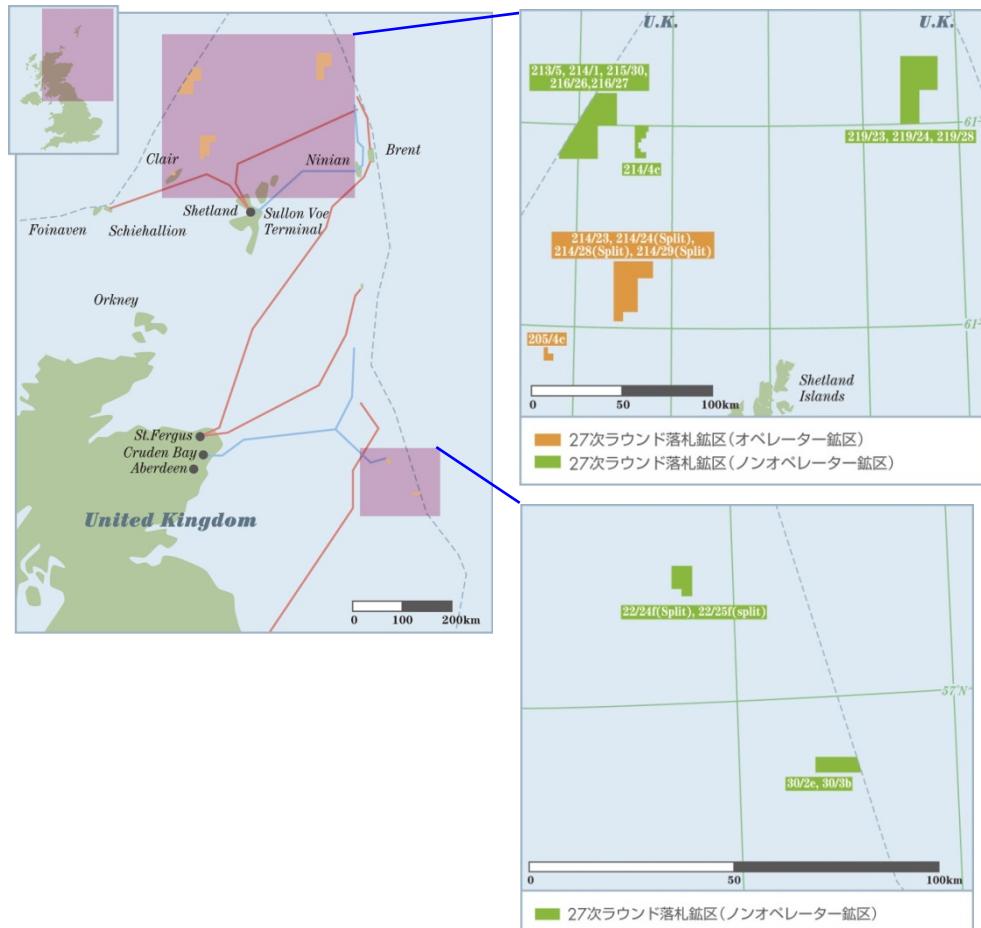
石油開発
主な個別プロジェクトの概要（英國②）



英國北海②

探鉱中

2012年に政府が実施した公開入札
(27次ライセンスラウンド)で、新規探鉱鉱区を取得



【プロジェクト会社】() 内当社グループの出資比率
JX Nippon Exploration and Production
(U.K.) Limited (100%)

◆オペレーター鉱区

シェトランド諸島西方海域

205/4c
214/23、214/24、214/28、214/29

◆ノンオペレーター鉱区

北部海域

219/23、219/24、219/28

中部海域

22/24f、22/25f
30/2e、30/3b

シェトランド諸島西方海域

213/5、214/1、214/4c、215/30
216/26、216/27

【オペレーター】GDFスエズ、OMV、マスク

石油開発
主な個別プロジェクトの概要（米国①）



米国メキシコ湾

生産中

探鉱中



	Orchard North（陸上）、K2他海上各鉱区	Davy Jones
プロジェクト会社	JX Nippon Oil Exploration (U.S.A.) Ltd.	JX Nippon Oil Exploration (Gulf) Ltd.
株主構成（出資比率）	JX日鉱日石開発（100%）	JX Nippon Oil Exploration (U.S.A.) Ltd.
状況	生産	探鉱
保有権益比率	11.6%~62.5%	12.00%
パートナー	Anadarko Apache McMoRan 他	McMoRan Oil & Gas LLC (63.36%) Enrgy XXI GOM, LLC (15.84%) Moncrief Offshore LLC (8.80%)
オペレーター	Anadarko Hilcorp Energy 他	McMoRan
2012年1-9月販売数量	3,800boed (油2,500 b/d、ガス7.8mmcf/d)	-

Orchard North、K2他

生産活動

生産中鉱区：K2、Orchard North、MP140、ST179、
WC265/266

比較的事業機会が多いことから、陸上、浅海（200m以浅）、深海（200m以深）にて、生産開発事業を行っています。

- ・1990年以降テキサス州陸上鉱区、メキシコ湾大陸棚域および深海域において探鉱・開発・生産事業を展開中
- ・Orchard Northガス田、Aconcaguaガス田、Virgoガス田に加え、2005年テボン社より、2007年にはアタルコ社よりメキシコ湾の油ガス田権益を取得
- ・2010年9月 浅海・深海資産の一部を売却

Davy Jones

探鉱活動

- ・2008年9月 探鉱を開始
- ・2010年1月 ガス層を発見
- ・2011年2月 デ'化'シ'ヨーンズ'構造の広がりを確認
- ・2012年3月 天然ガスの産出を確認

石油開発
主な個別プロジェクトの概要（カナダ）



カナダ

生産中



シンクルード・プロジェクト	
プロジェクト会社	日本カナダ石油/Mocal Energy
株主構成（出資比率）	JX日鉱日石開発（100%）
状況	開発/生産
保有権益比率	5.0%
パートナー	Canadian Oil Sands (36.7%) Imperial Oil Resources (25.0%) Suncor Energy (12.0%) Sinopec (9.0%) Nexen (7.2%) Murphy Oil Company (5.0%)
オペレーター	シンクルード・カナダ
2012年1~9月販売数量	14,100boed (油14,100b/d)

膨大な埋蔵量を有するオイルサンドから合成石油を生産するシンクルード・プロジェクトに参画しています。

生産活動

- 1978年 Syncrude合成原油出荷開始
- 1992年 ヘトロカナダ社より権益を取得



次ページ

石油開発

主な個別プロジェクトの概要（ベトナム①）

石油開発
主な個別プロジェクトの概要（ベトナム①）

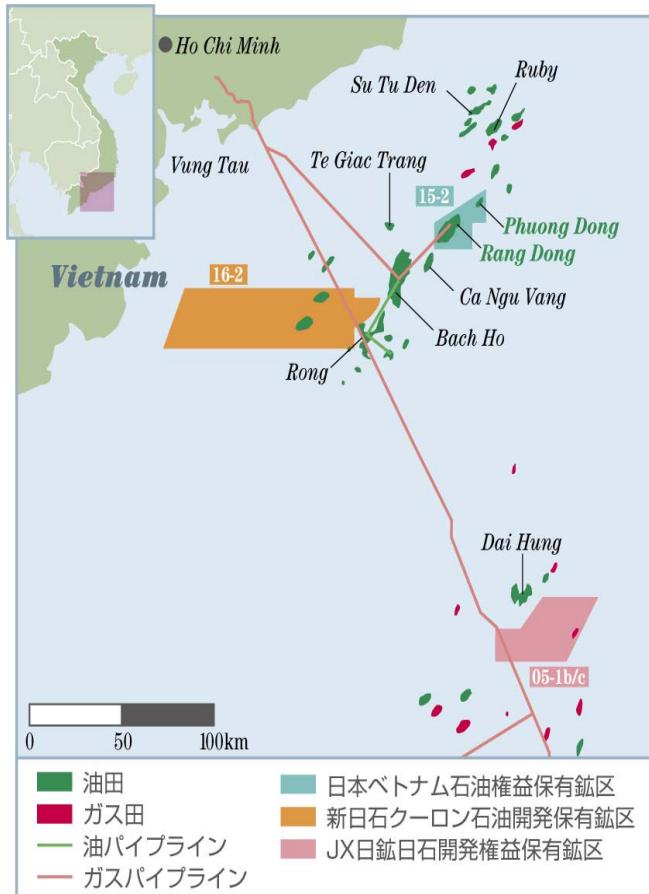


ベトナム

生産中

開発中

探鉱中



	15-2鉱区		16-2鉱区	05-1b/c鉱区
	ランドン油田	フンドン油田		
プロジェクト会社	日本ベトナム石油		新日石クーロン石油開発	JX日鉱日石開発 (100%)
株主構成（出資比率）	JX日鉱日石開発 (97.1%) 三菱商事 (2.9%)		JX日鉱日石開発 (29.5%) JOGMEC (70.5%)	-
状況	探鉱/開発/生産		探鉱	探鉱
保有権益比率	46.5%	64.5%	40.0%	35.0%
パートナー	PVEP (17.5%) Conoco Philips (36%)	PVEP (35.5%)	PVEP (45.0%) VSP (15.0%)	出光オイルアンドガス開発 (35.0%) 国際石油開発帝石 (30.0%)
オペレーター	日本ベトナム石油		PVEP	出光オイルアンドガス開発
2012年1-9月販売数量	7,500 boed (油5,800 b/d、ガス10.0mmcf/d)		-	-

15-2鉱区（ラントン油田、フントン油田）

生産活動 開発活動 探鉱活動

1992年の鉱区取得以来、当社グループの日本ベトナム石油がオペレーターを務める、基幹プロジェクトの一つです。世界でも例の少ないフラクチャー（岩石の割れ目）が貯留層（石油の貯まっている地層）となっている油田で、当社のフラクチャー評価技術は国際的にも高い評価を受けています。また、社会福祉活動や、CDMによる温室効果ガスの削減にも取り組んでいます。

- 1992年 15-2鉱区権益取得
- 1994年 ラントン油田を発見し1998年より生産開始
- 2008年2月 ラントンCDMにつき、国連より排出権発行
- 2008年7月 ラントン油田の累計生産量1億5,000万バレルを達成
- 2008年8月 フントン油田生産開始
- 2011年4月 ラントンCDMにつき、国連より2回目の排出権発行

16-2鉱区

探鉱活動

- 2007年11月 16-2鉱区権益取得
- 2009年11月 試掘1号井掘削（天然ガス・コンデンセート発見）
- 2010年 8月 試掘2号井掘削（天然ガス・コンデンセート発見）
- 2011年 4月 探掘1号井掘削

05-1b/c鉱区

探鉱活動

- 2004年10月 05-1b/c鉱区権益取得
- 2007年 2月 試掘1号井掘削
- 2010年 8月 試掘2号井掘削（油・ガス発見）
- 2012年 8月 探掘1号井掘削

主な個別プロジェクトの概要（ミャンマー①）

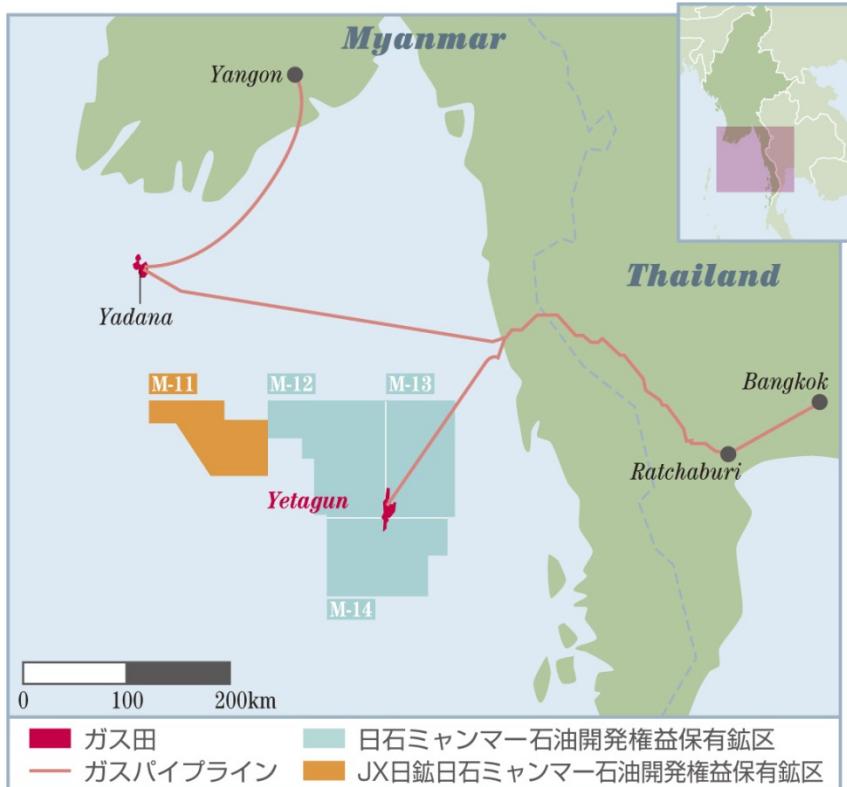


ミャンマー

生産中

開発中

探鉱中



	M-12、13、14鉱区	M-11鉱区
プロジェクト会社	日石ミャンマー石油開発	JX日鉱日石ミャンマー石油開発
株主構成（出資比率）	JX日鉱日石開発（50%） 日本国（50%）	JX日鉱日石開発（100%）
状況	探鉱/開発/生産	探鉱
保有権益比率	19.3%	15.0%
パートナー	Petronas Carigali (40.9%) MOGE (20.5%) PTTEP International (19.3%)	PTTEP International (45.0%) TOTAL (40.0%)
オペレーター	Petronas Carigali	PTTEP International
2012年1-9月販売数量	8,700boed (油800b/d、ガス47.4mmcf/d)	-

M-12、13、14鉱区

生産活動

開発活動

探鉱活動

M-11鉱区

探鉱活動

当社は探鉱段階から参画し、埋蔵量の評価作業、生産・出荷設備建設（パイプラインを含む）を経て、安定した生産段階に移行しています。現在は天然ガス・コンテナセットの生産、販売ともに堅調に推移しています。

- 2012年 9月 ミャンマー海上M-11鉱区権益を取得
(ミャンマー政府承認待ち)
- 2013年 試掘井1坑を掘削予定

- 1991年 ミャンマー海上M-13/14鉱区権益を取得
- 1992年 M-12鉱区権益を取得、同年イタウン・ガス田を発見
- 2000年 タイのチャフリ発電所向けに天然ガスの生産を開始

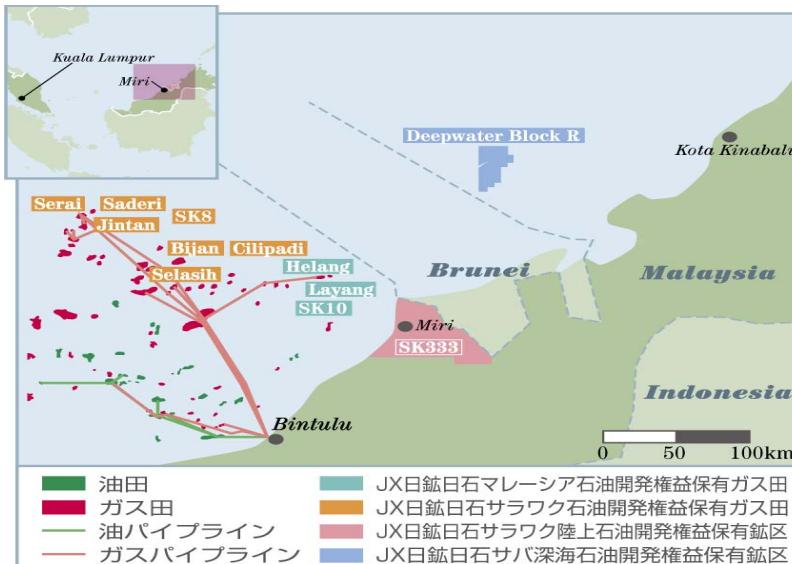
石油開発
主な個別プロジェクトの概要（マレーシア①）



マレーシア

生産中

探鉱中



	SK10（ヘランガス田他）	SK8（セライ、ジンタンガス田他）
プロジェクト会社	JX日鉱日石マレーシア石油開発	JX日鉱日石サラワク石油開発
株主構成（出資比率）	JX日鉱日石開発（78.7%） 国際石油開発帝石（15.0%） 三菱商事（6.3%）	JX日鉱日石開発（76.5%） 国際石油開発帝石（15.0%） 三菱商事（8.5%）
状況	探鉱/開発/生産	探鉱/開発/生産
保有権益比率	75.0%	37.5%
パートナー	Petronas Carigali（25.0%）	Shell Oil and Gas Malaysia（37.5%） Petronas Carigali（25.0%）
オペレーター	JX日鉱日石マレーシア石油開発	Shell Oil and Gas Malaysia
2012年1~9月販売数量	21,100boed (油3,800b/d、ガス103.9mmcf/d)	19,300boed (油1,900b/d、ガス104.4mmcf/d)

	PM308A	SK333	Deepwater R
プロジェクト会社（出資比率）	JX日鉱日石半島マレーシア石油開発	JX日鉱日石サラワク陸上開発	JX日鉱日石サバ深海石油開発
株主構成（出資比率）	JX日鉱日石開発（37.7%） JOGMEC（62.3%）	JX日鉱日石開発（40.5%） JOGMEC（59.5%）	JX日鉱日石開発（100%）
状況	探鉱	探鉱	探鉱
保有権益比率	40.0%	75.0%	37.5%
パートナー	Lundin Malaysia（35.0%） Petronas Carigali（25.0%）	Petronas Carigali（25.0%）	インベックス南西サバ沖石油（37.5%） Petronas Carigali（25.0%）
オペレーター	Lundin Malaysia	JX日鉱日石サラワク陸上開発	JX日鉱日石サバ深海石油開発

SK10(ヘランガス田他)

SK10事業はオペレーターとして探鉱/開発/生産まで手掛けってきた、当社の基幹プロジェクトの1つです。当社が生産する天然ガスは液化天然ガス（LNG）として日本にも輸出されています（マレーシアLNGティガプロジェクト）。

生産活動

生産中鉱区：SK10（ヘラン・ガス田）

- ・1987年 サラワク州沖SK10鉱区権益を取得
- ・1990年 ヘラン・ガス田を発見し、2003年より生産開始
- ・1991年 ラヤン・ガス田を発見

SK8（セライ、ジンタンガス田他）

生産活動

生産中鉱区：SK8（セライ、シンタン、サテリ・ガス田他）

- ・1991年 SK8鉱区権益を取得
- ・1992年から1994年にかけてシンタンほか6ガス田を発見し、2004年セライおよびシンタン・ガス田で生産開始
- ・2008年 サテリ・ガス田が生産開始
- ・2011年 チリハ・ティ・ガス田が生産開始

SK333

探鉱活動

- ・2007年12月 サラワク陸上SK333鉱区権益を取得

PM308A

探鉱活動

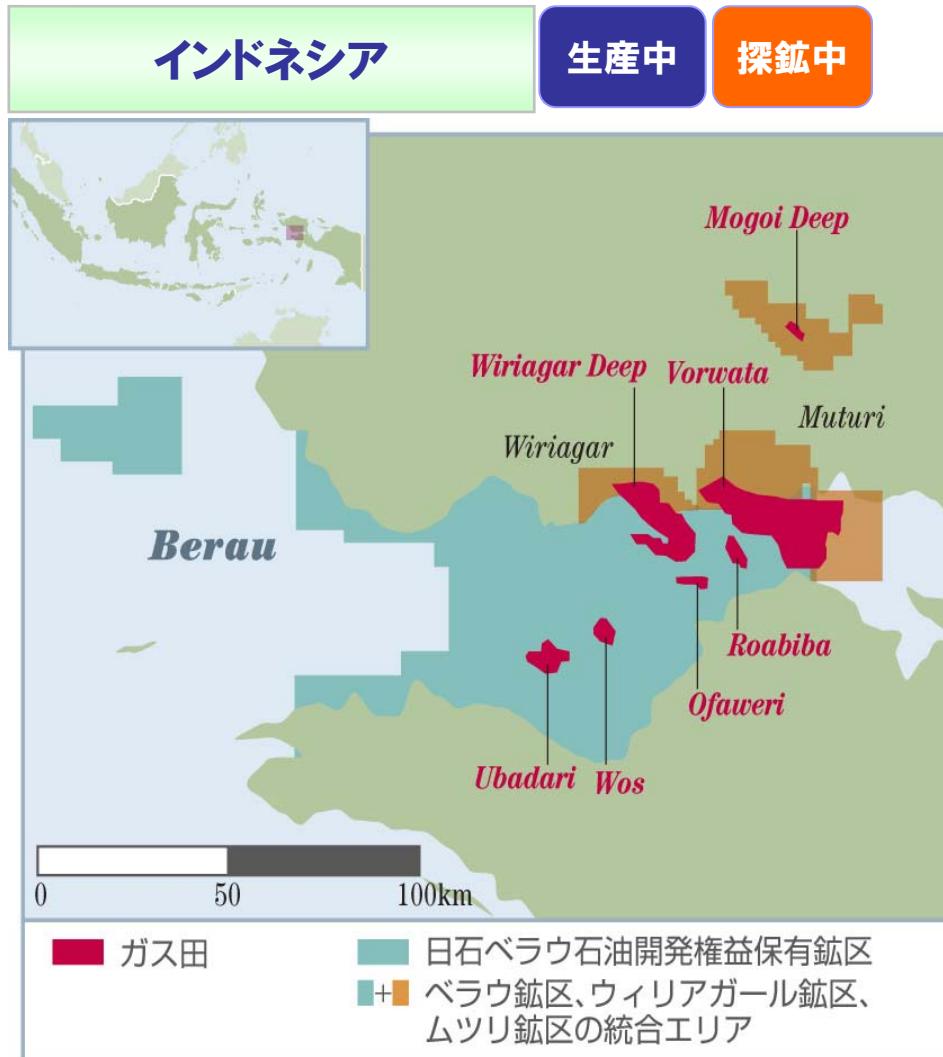
- ・2008年4月 マレー半島沖海上PM308A鉱区権益を取得

Deepwater R

探鉱活動

- ・2012年1月 サバ州沖Deepwater R鉱区権益を取得

主な個別プロジェクトの概要（インドネシア）



タングー LNG プロジェクト		
プロジェクト会社	日石ベラウ石油開発	ケージーベラウ石油開発
株主構成（出資比率）	JX日鉱日石開発 (51.0%) JOGMEC (49.0%)	JX日鉱日石開発 (14.2%) JOGMEC (49.2%) 他
状況	探鉱/開発/生産	
保有権益比率	13.4% (日石ベラウ分12.2%、ケージーベラウ分1.2%)	
パートナー	BP (37.2%) CNOOC (13.9%) LNG Japan (7.3%)	MI Berau (16.3%) KG Berau / KG Wiriagar (10.0%) Talisman (3.1%)
オペレーター	BP	
2012年1~9月販売数量	19,700boed (油600b/d、ガス114.3mmcf/d)	

当社は探鉱段階から本事業に参画し、2009年にLNG生産を開始しました。マレーシアLNGティガプロジェクトに続く第2のLNGプロジェクトとして、長期安定的な貢献を期待しています。

生産活動

生産中プロジェクト：タングー LNG プロジェクト

- ・1990年より試掘3坑を掘削し、天然ガスを発見。その後、フォルワタ構造、ウィリアガールティーフ構造等において天然ガスを発見
- ・2002年12月 ベラウ、ウィリアガールおよびムツリの3鉱区のパートナー間で鉱区をユナイテッドし、共同開発
- ・2009年6月 タンク'LNG生産開始
- ・2009年7月 タンク'LNG第1船出荷

主な個別プロジェクトの概要（オーストラリア）

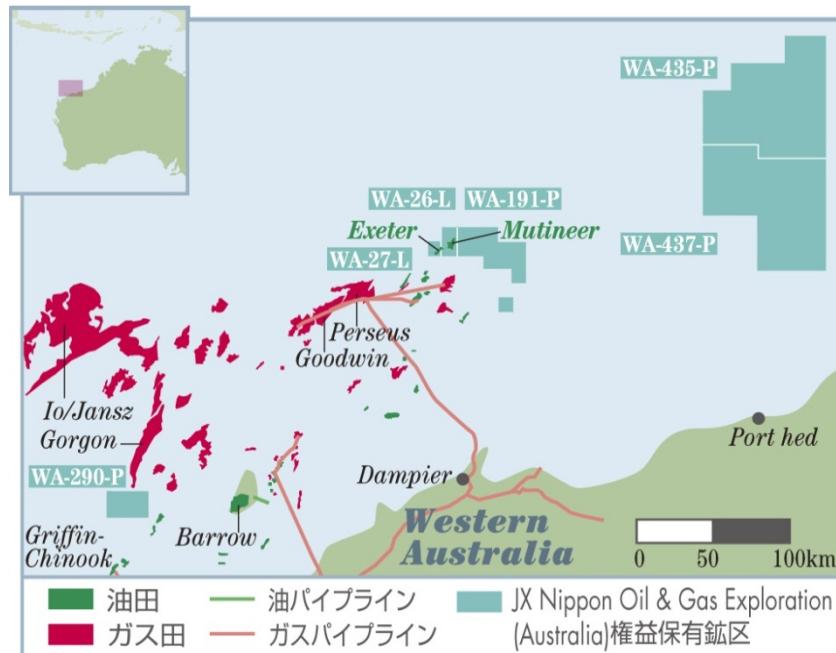


オーストラリア

生産中

開発中

探鉱中



	ムティニア・エクセター 油田	フィスケイン・サウス 油田	WA-290-P WA-49-R鉱区	WA-435-P WA-437-P鉱区
プロジェクト会社	JX Nippon Oil & Gas Exploration (Australia) Pty Ltd			
株主構成（出資比率）	JX日鉱日石開発（100%）			
状況	生産	開発	探鉱	探鉱
保有権益比率	25.0%	25.0%	15.0%	20.0%
パートナー	Santos (33.4%) Kufpec (33.4%) Woodside (8.2%)	Santos (37.5%) Kufpec (37.5%)	Apache (30.25%) Santos (37.5%) OMV (20.00%) Tap (10.00%)	Apache (40.0%) Finder (20.0%) Carnarvon (20.0%)
オペレーター	Santos	Santos	Apache	Apache
2012年1-9月販売数量	1,300boed (油1,300b/d)	-	-	-

ムティニア油田及びエクセター油田では、非常に生産性の高い貯留層から低硫黄の良質な原油を生産しています。当油田から得た収益は、オーストラリアにおける新たな探鉱活動に振り向けています。

生産活動

- 1997年 [WA-191-P鉱区](#)を取得、ムティニア油田、エクセター油田を発見し、2005年より生産開始

開発活動

- 2011年5月 [WA-191-P鉱区](#)、フィスケイン・サウス構造にて原油を発見
- 2012年1月 [フィスケイン・サウス油田](#)の開発移行決定

探鉱活動

- 2011年4月 [WA-290-P鉱区](#)、試掘井「Zola-1」でガス層を発見
- 2012年10月 [WA-435-P鉱区](#)及び[WA-437-P鉱区](#)の権益を取得
- 2013年 試掘井1坑を掘削予定

主な個別プロジェクトの概要（パプアニューギニア①）

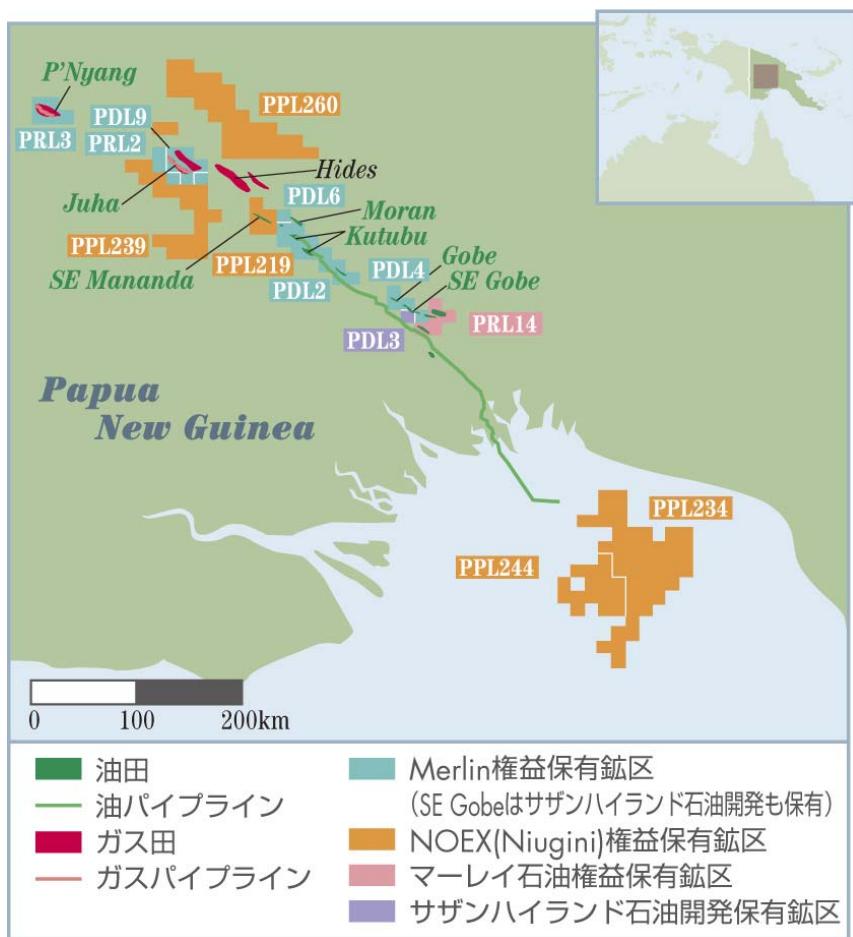


パプアニューギニア

生産中

開発中

探鉱中



	クツフ、モラン、ゴベ、SEゴベ油田等	PNG LNGプロジェクト
プロジェクト会社（出資比率）	Merlin Petroleum Company (79%) Nippon Oil Exploration (Niugini) Pty LTD (30.4%) ササンアイランド石油開発（株）(80%) マーレイ石油（株）(29.4%)	Nippon Papua New Guinea LNG LLC (79%)
状況	探鉱/開発/生産	開発
保有権益比率	8.6%~73.5%	4.68%
パートナー	Oil Search ExxonMobil Santos Talisman 他	ExxonMobil (33.20%) Oil Search (29.00%) Santos (13.53%) PNG政府・地権者 (19.58%)
オペレーター	Oil Search、ExxonMobil 他	ExxonMobil
2012年1-9月販売数量	5,000boed (油5,000b/d)	-

クツフ、モラン、コヘ、SEコヘ油田等

生産活動

- ・1990年 パプアニューギニア探鉱鉱区の権益を保有するマーリン社を買収
その後クツフ、モラン、コヘ、SEコヘ、SEマナダ油田において開発/生産事業を推進
- ・2008年 AGL社より油田権益を追加取得

探鉱活動

- ・2011年4月 PPL219鉱区 試掘井「Mananda-5」で油を発見

PNG LNG プロジェクト

開発活動

開発中プロジェクト：PNG LNGプロジェクト

PNG LNG プロジェクトについては、事業化検討段階から参画し、2009年12月の最終投資決定を経て、現在開発作業を実施しています。

パプアニューギニア政府から、全面的な支援を得ており、将来の当社グループの収益に貢献する事業として期待しています。

- ・2008年12月 AGL社よりLNGプロジェクト権益を取得
- ・2009年12月 PNG LNGプロジェクト参加企業間でLNGプロジェクト事業化に向け最終投資決定に合意

2014年の生産開始に向け開発中

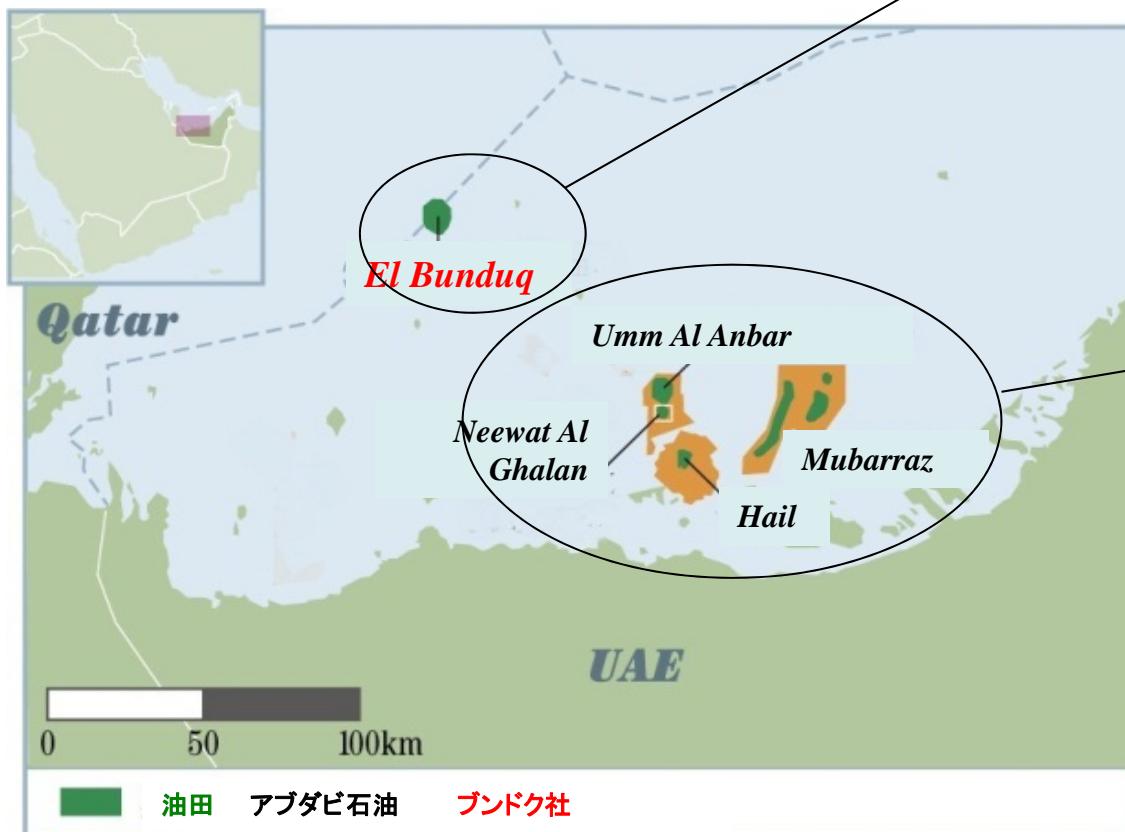
主な個別プロジェクトの概要（UAE・カタール①）



UAE・カタール

生産中

開発中



プロジェクト会社	合同石油開発（ブンドク社）
株主構成（出資比率）	JX日鉱日石開発（45.0%）、コスモ石油（45.0%）、三井石油開発（10.0%）
状況	探鉱/開発/生産
保有権益比率	97.0%
パートナー	BP（3%）
オペレーター	ブンドク社
・1970年	エル・ブントク油田の権益を取得
・1975年	商業生産開始
・1983年	二次回収法（水攻法）により生産再開
・2006年	累計生産量2億バレル達成

プロジェクト会社	アブダビ石油
株主構成（出資比率）	JX日鉱日石開発（31.5%）、コスモ石油（63.0%）、東京電力（1.8%）、中部電力（1.8%）、関西電力（1.8%）
状況	探鉱/開発/生産
保有権益比率	100.0%
オペレーター	アブダビ石油
・1967年	ムバラス鉱区の利権を取得
・1973年	ムバラス油田生産開始
・1989年	ウムアルアンバー油田生産開始
・1995年	ニーワット・アル・ギャラン油田生産開始
・2009年	3油田累計生産量3億バレル達成
・2011年	新利権契約締結
・2012年	新利権契約発効

カタール

探鉱中



【プロパティ会社】 () 内 当社グループの出資比率
J X 日鉱日石カタール石油開発（株）(100%)

【権益比率】 100%

【オペレーター】 J X 日鉱日石カタール石油開発（株）

探鉱活動

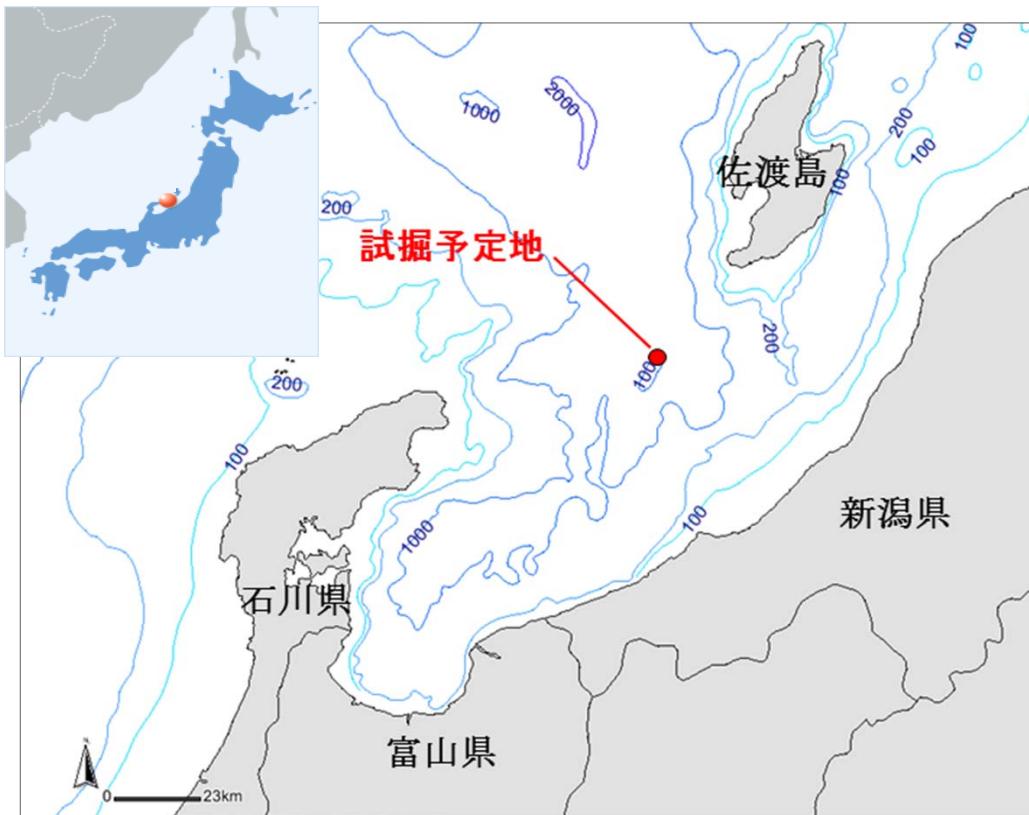
- ・2011年5月 カタール海上Block A鉱区 (フ'レ・ケ層)
権益取得
- ・2012年3月 カタール海上Block A鉱区権益取得契約
正式発効

石油開発
主な個別プロジェクトの概要（日本）



日本（新潟沖）

探鉱中



【フ'ロシ'エ外会社】 () 内 当社グループの出資比率
J X 日鉱日石開発（株）(100%)

【権益比率】 100%

【オペレーター】 J X 日鉱日石油開発（株）

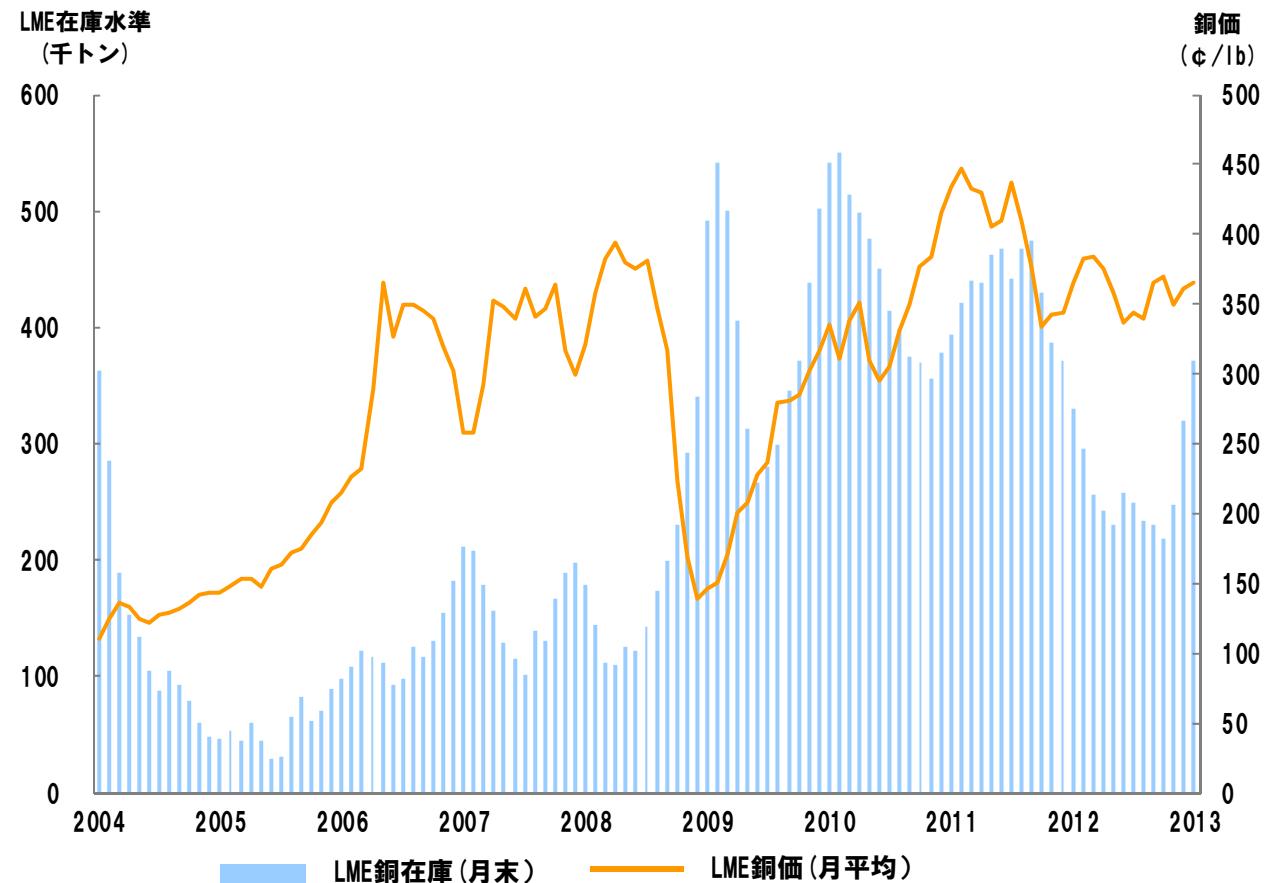
探鉱活動

- ・2011年12月 経済産業省資源エネルギー庁から国内石油天然ガス調査事業として試掘調査を受託
- ・2013年春 基礎試錐実施予定

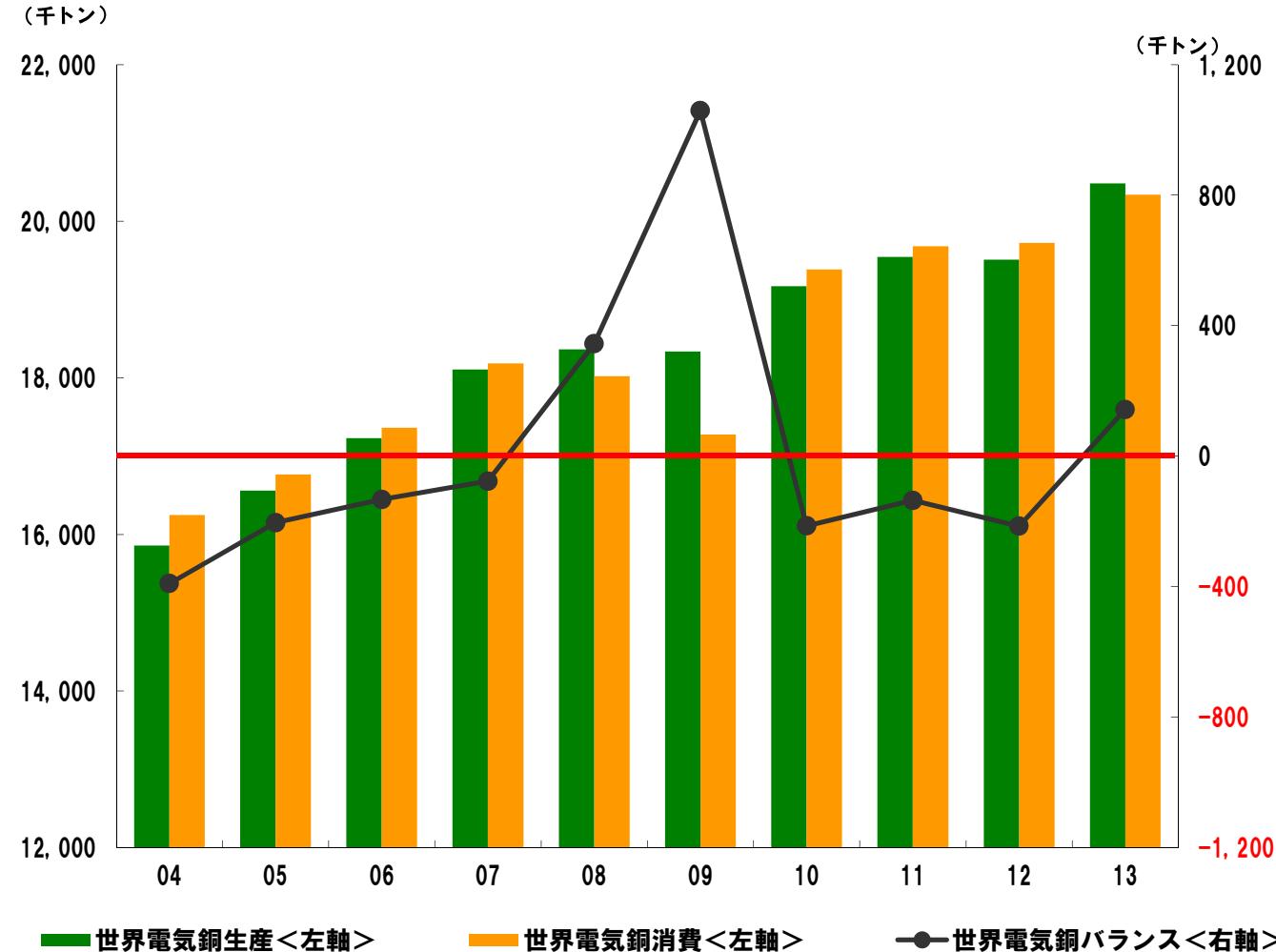
金属
銅価・LME在庫



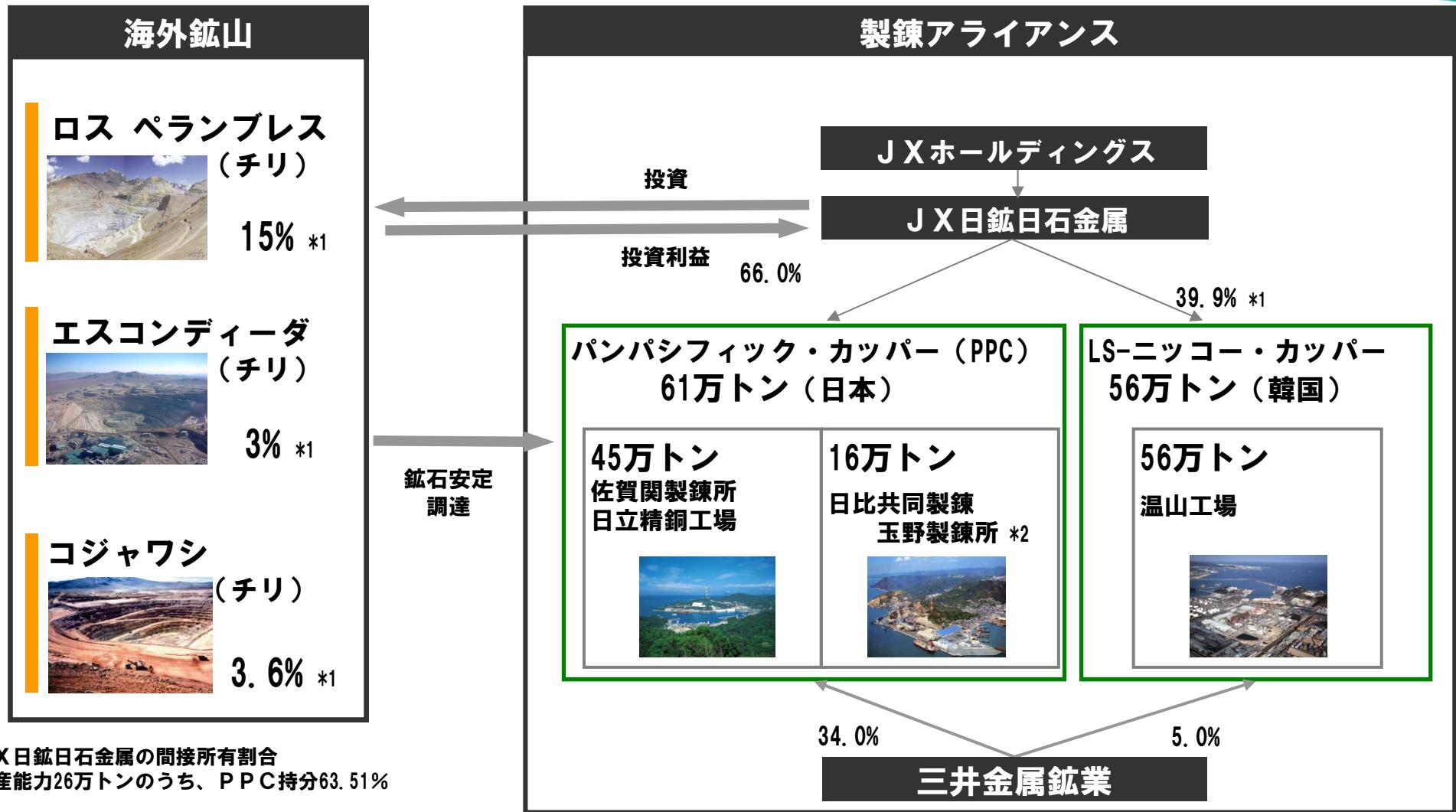
平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度		
									1Q	2Q	3Q
銅	136	186	316	344	266	277	369	385	357	350	350



金属
電気銅の世界需給



金属 銅事業の概要



金属
鉱山開発プロジェクト①



力セロネス銅鉱山（チリ）

開発中
2013年操業開始

権益取得年月 2006年5月

権益取得金額 137百万ドル

開発投資額 約30億ドル（生産設備等初期投資額）
(内14億ドルについては2011年7月に融資契約を締結)

権益比率

パンハ・シフィック・カッパー（PPC）： 75%
(PPCはJX日鉱日石金属66%と三井金属鉱業34%出資の合弁会社)

三井物産 : 25%

生産期間 2013年～2040年（28年間）

SX-EW電気銅 : 2013年2月～ 生産開始

銅 精 鉱 : 2013年9月～

生産計画

	当初10年間	28年平均	28年合計
銅 精 鉱（銅量）	15万トン/年	11万トン/年	314万トン
SX-EW電気銅	3万トン/年	1万トン/年	41万トン
合計	18万トン/年	12万トン/年	355万トン
モリブデン	3千トン/年	3千トン/年	87千トン



金属
鉱山開発プロジェクト②



フロンテラ地域（チリ・アルゼンチン）

2012年9月 権益取得

権益比率

NGEx Resources Inc. (カナダ) : 60%

パンハシフィック・カッパー (PPC) : 40%

(PPCはJX日鉱日石金属66%と三井金属鉱業34%出資の合弁会社)

PPCは、JOGMEC(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)より、2012年9月に探鉱権益を取得

探鉱実績

2004年以降PPCの権益取得までに、Los Helados地区においてボーリング調査が実施され、銅・金鉱床の賦存が判明している。

フロンテラ地域

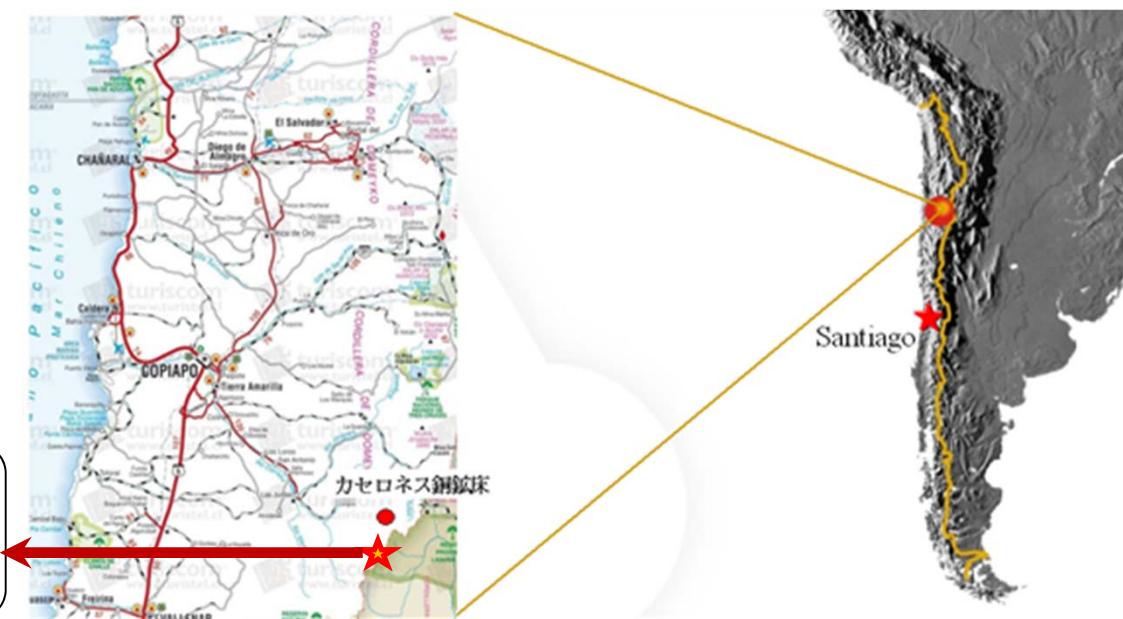
総面積：24,000ha

標高：4,400-4,900m

主要探鉱地区

Los Helados地区（チリ、カセロネス鉱床の南20kmに隣接）

Filo del Sol地区（アルゼンチン）



金属 日鉱塩化法



日鉱塩化法 (N-Chlo Process)

湿式製錬法により低品位銅精鉱から効率的に銅・金・銀などを回収する独自の新技術。

乾式製錬法に比べ、SO_xが発生せず、大幅な省エネとCO₂排出量削減が可能。

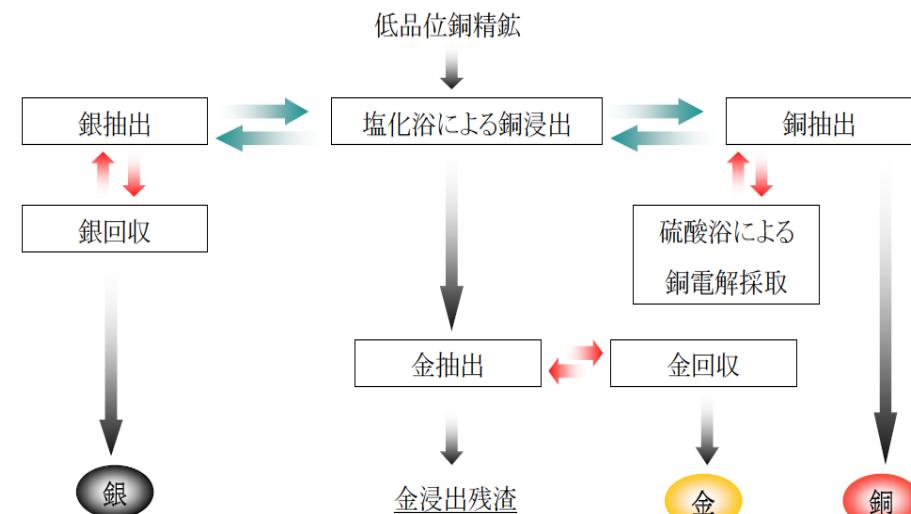
2009年度下期よりパイロットプラントにて実証試験を継続しており銅、金については良好な結果を得ている。

2011年度以降、実操業ベースでの試験に向けてFSレベルの設備設計を進める。

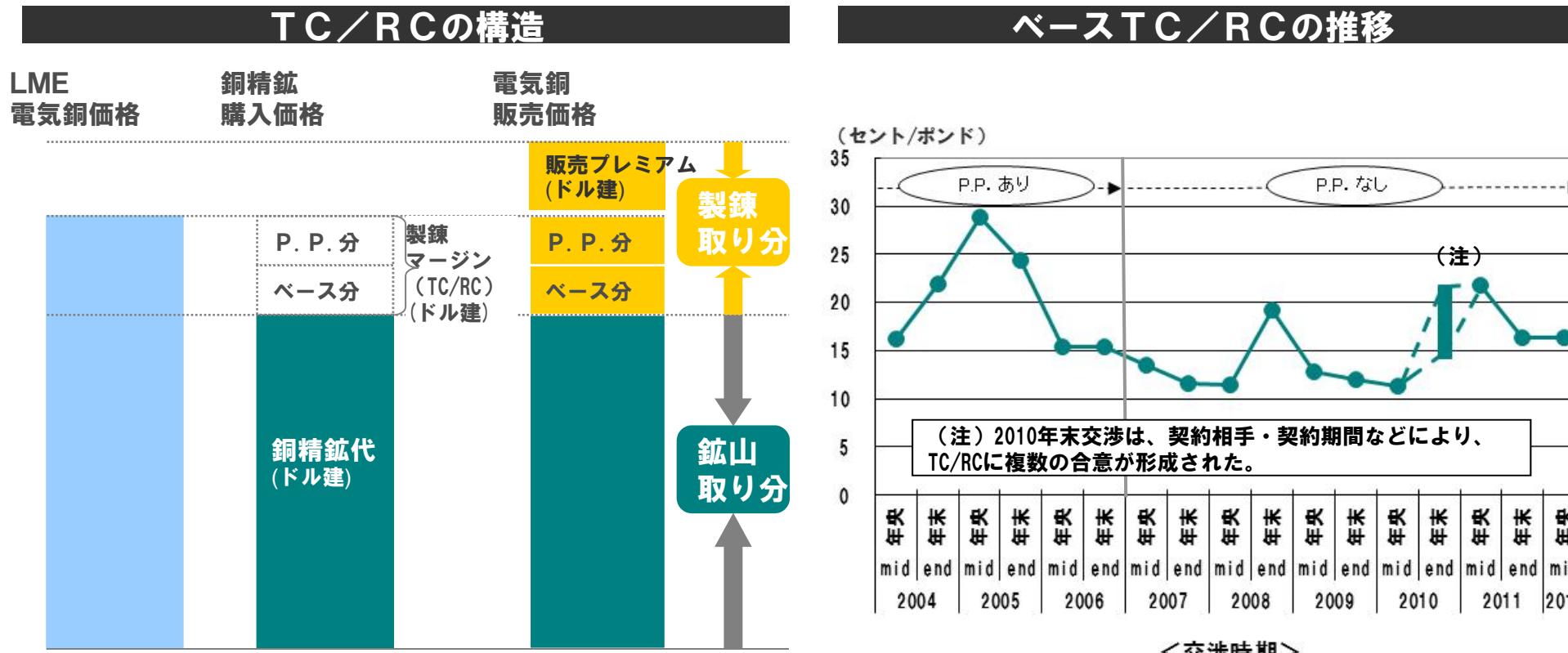
オーストラリア・パースのパイロットプラント
(銅量100トン/年規模)



日鉱塩化法の仕組み



製錬事業の収益構造・ベースTC/RCの推移



【銅精鉱代】 買鉱精錬会社が鉱山に支払う銅精鉱代は、LME価格から製錬マージン（TC/RC）を差し引いた金額。

【製錬マージン (TC/RC : 溶鍊費/精製費)】 ベース分とP. P. 分から成る。

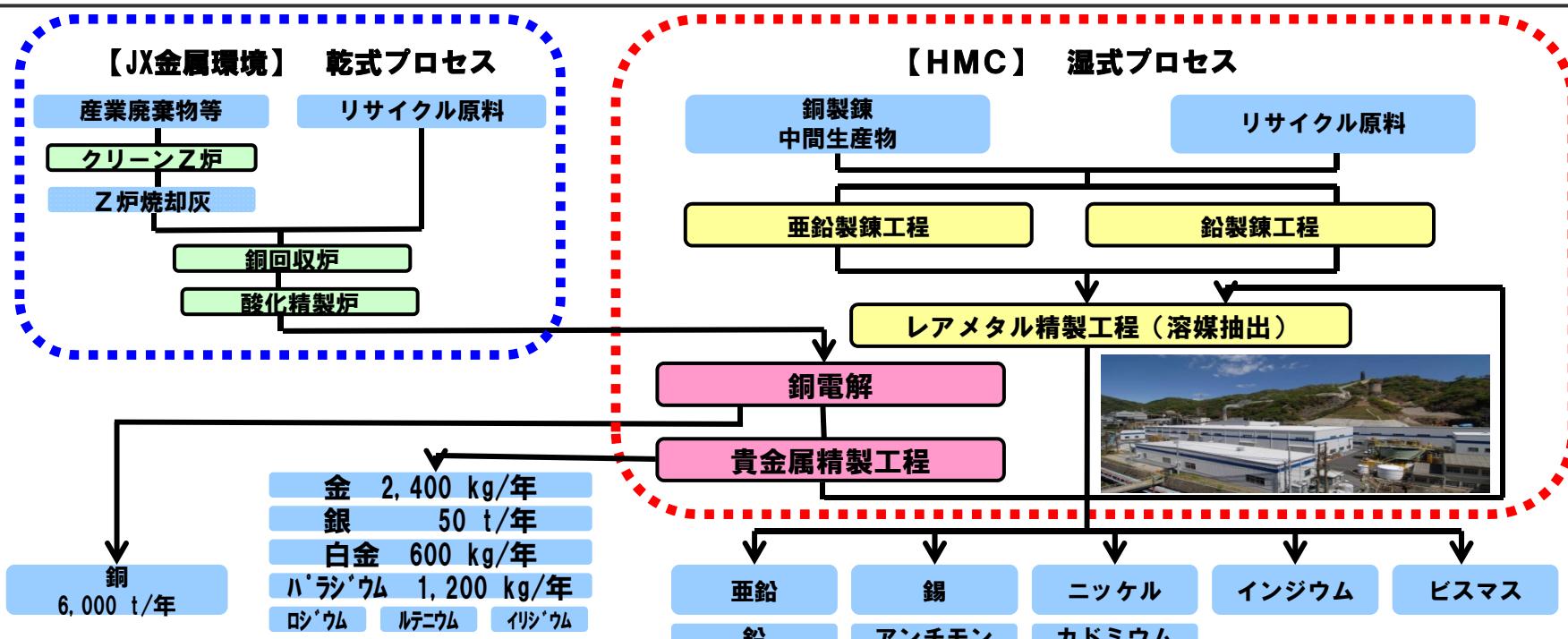
【P. P. (プライス・パーティシペーション)】

LME価格が一定の基準値を上回った分について、鉱山と製錬会社が一定割合で分配する制度。

【電気銅販売価格】 LME価格と販売プレミアム（輸送費および関税等）から成る。

日立メタル・リサイクリング・コンプレックス（HMC）の概要

- ・湿式処理により16種類の有価金属を効率的に回収
- ・隣接する日鉱環境の乾式処理設備とあわせ、独自のゼロ・エミッション型複合プロセスを形成
- ・リサイクル原料が大量に発生する首都圏（都市鉱山）に隣接する立地
- ・電材加工事業への安定的な原材料（インジウム、ニッケルなど）ソースとしての役割



金属 電材加工事業



主な I T 関連（電材加工）製品	世界シェア (2011年現在)	一次用途	最終用途				
			パソコン	携帯電話・スマートフォン	デジタル家電, AV	通信インフラ	自動車
圧延銅箔	75% No. 1	フレキシブル回路基板	○	○	○		
半導体用ターゲット	60% No. 1	CPU, メモリーチップ等	○	○	○	○	○
液晶用(ITO)ターゲット	30% No. 1	透明導電膜	○	○	○		
磁性材ターゲット	30% No. 2	ハードディスク等	○	○			
りん青銅	20% No. 1	コネクター、電子部品用ばね	○	○	○	○	
コルソン合金 (C7025)	45% No. 1	リードフレーム、コネクター	○	○	○	○	
チタン銅	70% No. 1	高級コネクター等	○	○	○		
インジウム化合物半導体	50% No. 1	光通信デバイス、超高速 I C	○	○	○		

将来見通しに関する注意事項



本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
 - (2) 法律の改正や規制の強化、
 - (3) 訴訟等のリスク など
- が含まれますが、これらに限定されるものではありません。